令和4年度(第53期)

事 業 報 告 書 決 算 報 告 書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

目 次

事	業報	告	1
Ι	法	人の概況	2
Π	事	業の状況	5
	1)	事業の実施状況	5
	1	公益目的事業1	5
	2	公益目的事業 2	1 6
	3	公益目的事業3	1 8
	4	公益目的事業4	1 8
	5	法人管理	1 8
	2)	令和4年度数値目標実績	1 9
	3)	重要な契約に関する事項	2 2
	4)	役員会に関する事項	2 2
Ш	事	業報告書の附属明細書	2 4
IV	法	人の課題	2 5
V	決	算状況	2 6
		貸借対照表	2 7
		正味財産増減計算書	3 1
		キャッシュ・フロー計算書	3 6
		財務諸表に対する注記	3 8
		附属明細書	4 2
		財産目録	4 3
VI	参	考書類	4 8
		収支計算書	4 9
		収支計算書に対する注記	5 3
独	立監	査人の監査報告書	5 4
監	查報	· ·告書	5 8

事 業 報 告

令和4年度においては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、県経済は緩やかな持ち直しが続きましたが、その一方で、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的なエネルギー・食料価格の高騰や、物価の上昇に伴う欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、本県経済を取り巻く環境は厳しさを増しています。また、コロナ禍により一時的に緩和したように見えた人手不足問題が、経済の正常化に伴い再び顕著となりつつあるなど、本格的な景気回復に向けては未だ多くの課題が山積し、先行き不透明感は益々増大しています。そうした状況にあって、当センターでは中小企業支援の中核的機関として、職員一丸となった幅広い支援を常に心掛けるとともに、昨年度に引き続きコロナ禍のため中止や規模縮小となった事業が一部ある中、適切な感染対策の実施に加え、オンラインやリモートを積極的に活用した事業を多数実施するなど、県内事業者の期待に着実に応えることができるよう努めてきました。

「産業振興部」では、試験研究機関や県内大学、他の支援機関等と緊密な連携をとりながら、「モノづくりコーディネーター」を中心に県内中小企業への訪問・窓口相談や、脱炭素、販路開拓、DX推進などをテーマにオンラインセミナーを開催し、中小企業の課題解決にあたりました。よろず支援拠点では、コロナ禍によって経営に課題を抱える中小企業等を支援するため、売上拡大、商品開発、IT活用などを専門とするコーディネーターを増員し相談体制の充実を図るとともに、ブランディングやインボイス制度等テーマ別セミナーを開催するなど、関係支援機関・金融機関等との連携をより一層強化しつつ、総合的・先進的な支援を実施しました。

「経営支援部」では、地域活性化ファンドを活用した新商品づくり等を支援するとともに、アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金によって、商工会連合会や商工会議所と連携した中小企業支援を進めました。また、海外ビジネスに係る個別相談のほか、海外進出や輸出等のセミナー、海外バイヤー個別商談会等を開催し、県内中小企業の海外販路拡大を図りました。国内分野では、「自動車のEV化」や「脱炭素」など差し迫った課題に関するセミナーを開催したほか、広域商談会や個別商談会、継続的な取引斡旋により販路開拓支援を行いました。

「技術振興部」では、県内企業の技術力向上や競争力強化を図るため、成長型中小企業等研究開発支援事業を活用した技術の高度化を推進するとともに、産学官共同研究助成金により産学官連携の技術開発・新製品開発を支援しました。また、航空宇宙・ヘルスケア分野における競争力強化、新規参入に伴う体制整備、販路開拓に向けた展示会出展を支援するとともに、コロナ禍への対応として、航空機分野では競争力維持のための国際認証維持助成や新ビジネス展開事業助成など、ヘルスケア分野ではビジネスチャンス創出のため医療福祉機器等の試作助成や販路開拓支援助成などを実施し、成長産業の育成を図りました。

「総務部」では、各部事業間の連携調整により事業の円滑な推進を図り、経営・財政の状況を正しく報告するなどセンターの健全な発展に努めました。また、景況調査を定期的に実施し県内の経済動向を発信するとともに、県内唯一の産業専門図書館を充実し、最新情報の提供に努めました。

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和45年4月1日 財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社設立

(沿 革) 昭和47年4月1日 財団法人岐阜県下請企業振興協会設立

昭和49年4月1日 財団法人岐阜県シンクタンク設立

昭和52年4月1日 財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社と財団法人岐

阜県下請企業振興協会を統合し、財団法人岐阜県中小

企業振興公社に改組

平成 7年4月1日 財団法人岐阜県シンクタンクの名称を財団法人岐阜

県産業経済研究センターに変更

平成12年4月1日 財団法人岐阜県中小企業振興公社と財団法人岐阜県

産業経済研究センターを統合し、財団法人岐阜県産業

経済振興センターとして発足

平成16年4月1日 人材チャレンジセンター部門を新設

平成20年4月1日 モノづくりセンターの設置、財団法人岐阜県産業デザ

インセンターをデザインセンター部門として統合

平成24年4月1日 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公

益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成1 8年法律第50号)第44条の規定に基づき公益財団 法人に認定されたことに伴い、公益財団法人岐阜県産

業経済振興センター設立

平成31年4月1日 公益財団法人岐阜県研究開発財団を統合し、各務原支

所を開設

2 目的

当センターは、創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化・安定化、新産業の 育成その他中小企業の経営環境の改善並びに地域振興を支援するための事業の推進を図り もって岐阜県の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 事業内容

- ① 中小企業の診断及び助言等経営支援に関する事業
- ② 中小企業の経営基盤の強化及び経営の合理化・安定化の促進に関する事業
- ③ 産業技術に関する研究開発の促進に関する事業
- ④ 中小企業の新商品開発及び販売促進に関する事業
- ⑤ 海外取引の支援及び下請企業の取引促進に関する事業
- ⑥ 地域資源を活用した産業振興及び中小商業の活性化に関する事業
- ⑦ 創業及び新事業の創出並びに人材育成に関する事業
- ⑧ 求職者の就職支援に関する事業
- ⑨ 産業経済に関する研究調査並びに資料の収集及び情報提供に関する事業
- ⑩ 特定鉱害復旧に関する事業
- Ⅲ その他この法人の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県商工労働部商工・エネルギー政策課

5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
賛助会員	法人 77名 個人 23名	- 1名 - 1名
合 計	100名	- 2名

6 事務所の状況

本所:岐阜市薮田南五丁目14番53号 OKBふれあい会館10階 支所:各務原市テクノプラザー丁目1番地 テクノプラザ本館5階

7 役員等に関する事項

(1)役員

令和5年3月31日現在

									が作るする対象工程処法
役		職		氏	名		常勤・非常 別	勤の	担 当 職 務・所 属
評	議	員	高	殿	ļ	ή	非常	勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
評	議	員	山	口	嘉	彦	非常	勤	一般社団法人岐阜県経営者協会会長
評	議	員	森		健	$\vec{-}$	非常	勤	岐阜県商工会議所連合会専務理事
評	議	員	中	Ш	正	之	非常	勤	一般社団法人岐阜県経済同友会筆頭代表幹事
評	議	員	林			彰	非常	勤	一般社団法人岐阜県工業会会長
評	議	員	矢	島	真	į	非常	勤	株式会社岐阜新聞社代表取締役社長
評	議	員	傍	島	茂	夫	非常	勤	岐阜県中小企業団体中央会会長
評	議	員	石	原	佳	洋	非常	勤	岐阜県信用保証協会理事長
宝花	議	吕	矢	部	富	雄	非常	華	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学学術研究·産
рΤ	时艾	只	八	디디		- 本庄	7F m :	到	学官連携推進本部副本部長
評	議	員	奥	村	佳	子	非常	勤	岐阜県商工会女性部連合会会長
理		事	井	Ш	孝	明	常	勤	理事長
理		事	副	島	雅	浩	常	勤	専務理事
理		事	福	井	康	博	常	勤	常務理事
理		事	白	Ш	勝	規	非常	勤	協同組合飛騨木工連合会理事長
理		事	遠	藤	宏	治	非常	勤	岐阜県機械金属協会会長
理		事	Ш	島	誠	之	非常	勤	岐阜県繊維協会会長
理		事	田	中	草	彭	非常	勤	岐阜県関刃物産業連合会副会長
理		事	谷	田	育	子	非常	勤	岐阜県食品産業協議会理事
理		事	田	中	肇	女	非常	勤	岐阜県プラスチック工業組合理事長
理		事	大	野	幸	栄	非常	勤	岐阜県紙業連合会副会長
理		事	塚	本	六	美	非常	勤	岐阜県陶磁器工業協同組合連合会副理事長
理		事	辻		博	文	非常	勤	岐阜県情報産業協会会長
理		事	中	村	寿	志	非常	勤	学校法人神野学園中日本航空専門学校学校長
理		事	桂	Ш	Ŷ <u>Ę</u>	į	非常	勤	参与
理		事	於り	人田	秀	孝	非常	勤	事務局長兼総務部長
監		事	<u> </u>	ノ瀬	浩	道	非常	勤	株式会社商工組合中央金庫岐阜支店長
監		事	纐	纈	和	人	非常	勤	株式会社日本政策金融公庫岐阜支店長
	_	_	_	_	_	_			

(2) その他

令和5年3月31日現在

<u> </u>	4 1				111111111111111111111111111111111111111
役	職	氏	名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務・所 属
顧	問	辻	正	非常勤	株式会社インフォファーム相談役

8 職員に関する事項

	令和5年3月末	左記のうち女性	令和4年3月末	増減
プロパー職員	17名	5名	17名	± 0
県派遣職員	2名	0名	2名	± 0
県OB職員	12名	0名	10名	+ 2
プロパーOB職員	0名	0名	0名	± 0
民間0B職員	1名	0名	1名	± 0
民間派遣職員	4名	0名	6名	- 2
嘱託員等	7 3 名	17名	75名	- 2
補助職員	4名	4名	4名	± 0
計	113名	26名	115名	- 2

Ⅱ事業の状況

1) 事業の実施状況

- 1 公益目的事業1
 - (1)産業振興部事業
 - ①モノづくりコーディネーター設置事業

52,700千円

モノづくりコーディネーター17名を配置し、産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、技術開発から商品開発、販売・販路開拓等まで総合的に支援しました。

- ・ 企業等相談件数:3,116件(うち、出張相談件数:1,803件)
- コーディネーターによる「モノづくりセミナー」を開催しました。
- ·開催回数:5回 開催時期:令和4年6月~令和4年11月 参加者:193名
- ②アドバイザー派遣事業

6 1 2 千円

中小企業等が抱える諸問題(経営・技術・ISO等)の解決を図るため、民間の専門家を企業に派遣し、適切な診断・助言を実施しました。

- ・ アドバイザー派遣 派遣企業数: 7社(延べ)派遣回数:21回(延べ)
- ・ 中小企業119 専門家派遣 派遣企業数:14社(延べ)派遣回数:28回(延べ)
- ③事業可能性評価委員会運営事業

3 1 1 千円

事業可能性評価委員会において、中小企業や創業者等の求めに応じて、その事業プランの有望性、技術の先進性など多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、経営や技術に対する助言を行い、新事業展開・新製品開発等に至る継続的な支援を行いました。

- ・ 事業可能性評価委員会 開催日:令和4年10月21日 評価申請企業数:10社 A評価(事業可能性大)企業数:5社
- 評価証交付式・情報交換会 開催日:令和4年11月25日 参加者:令和元年度~令和4年度A評価認定企業ほか19人
- ④支援体制整備事業

806千円

事業を円滑に行うため、認定支援機関、関係団体などとの連携体制の整備や支援体制のPR、普及啓発活動を行いました。

県内中小企業等を支援する関係機関との積極的かつ効果的な連携を図るため、会議等 おいて、有効な支援手法等の情報を共有しました。

- ・「モノづくり」産業支援機関連携会議(主催:岐阜県産業経済振興センター) 開催日: 令和4年5月31日 開催方法: 会議形式によるリアル開催
- ⑤中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)

101,319千円

国の委託事業として、よろず支援拠点をセンター内に設置し、中小企業等の課題解決のための経営相談や経営基盤向上のためのセミナー等を開催しました。

チーフコーディネーター:1名 (経営戦略)

コーディネーター:23名(事業計画策定1名、人事戦略1名、営業推進1名、接

客対応1名、税務会計1名、IT活用3名、創業支援3

名、法務対策1名、売上拡大2名、労務管理1名、経営改善1名、事業承継1名、デザイン1名、事業計画1名、e コマース1名、事業再生支援1名、伴走支援事業2名)

来訪相談者数: 4,446者 相談件数 : 11,454件

【サテライト相談窓口】

県内各市町にサテライト相談窓口を開設し、中小企業等の課題解決のための経営相談等を実施しました。

・常設相談窓口:高山サテライト(飛騨地域地場産業振興センター1階)

•岐阜地区:岐阜市 週2回 各務原市 週1回 岐南町 隔 週

・西濃地区:養老町 月1回 揖斐川町 月1回 大野町 月1回

池田町 月1回 海津市 隔週

•中濃地区:美濃市 隔週 美濃加茂市 週1回 可児市 週1回

八百津町 月1回

• 東濃地区:多治見市 週1回 恵那市 週1回

・飛騨地区:飛騨市 月1回(神岡地区のみ) 下呂市 隔 週

【セミナー等の開催】

ITによる生産性向上セミナー(2回) 参加者:10名(延べ)
 ・人手不足対応セミナー(3回) 参加者:30名(延べ)
 ・事業承継(2回) 参加者:7名(延べ)

よろず支援拠点ミニセミナー

OKBふれあい会館 参加者: 81名 岐阜市 参加者: 78名 美濃市 参加者: 8名 美濃加茂市 参加者: 15名 可児市 多治見市 参加者: 1名 参加者: 9名 高山市 参加者: 74名 恵那市 参加者: 70名 下呂市 参加者: 5名 飛騨市(神岡)参加者: 2名 揖斐川町 参加者: 5名 池田町 参加者: 2名 海津市 参加者: 2名 岐南町 参加者: 4名

出張セミナー

岐阜県産「安全・安心きのこ」勉強会 中濃総合庁舎 参加者: 11名 経営のお困りごと特別相談会 奥飛騨総合文化センター 参加者: 2名 創業セミナー ハートフルスクエア 参加者: 9名 ワンストップ経営相談会 大垣商工会議所 参加者: 9名 創業セミナー ハートフルスクエア 参加者: 9名 創業セミナー 岐阜商工会議所 参加者:120名 ぎふ県産品販路開拓支援セミナー じゅうろくプラザ 参加者: 13名 集客につながるSNS活用法 高山市市民文化会館 参加者: 12名 ワンストップ経営相談会 大垣商工会議所 参加者: 18名 とうしん学びの丘"エール"参加者: 52名 SNSの基本の"キ"

クレーム対応研修 岐阜県住宅供給公社 参加者: 21名 勝手に地元応援プロジェクト①~⑪ 飛騨高山高校 各回参加者: 37名

起業実践セミナー(1)~(3)

下呂市いで湯の里ふれあい会館各回参加者: 10名

Googleビジネスプロフィール基本の「キ」

飛騨地域地場産業振興センター 参加者: 15名

経営革新等支援機関連携会議 グランヴェール岐山 参加者: 58名

⑥ぎふスタートアップキャンプ事業

791千円

起業体験を積みたい方、新規事業を立ち上げたい方を対象に、ワークショップを開催し、起業の機運醸成等を図り、新事業・新サービスの創出や新たな地域経済の担い手の育成確保を推進しました。

・スタートアップ体験講座(リアル開催)

開催日:令和5年1月14日、1月28日参加者:7名

⑦モノづくり現場カイゼン力強化事業

646千円

カイゼンを実施したい企業、カイゼンへの取組み方法が分からない企業等を対象に、 カイゼンに必要となる基礎的知識に関する座学の研修会を開催しました。

・モノづくり現場カイゼン力強化研修会(基礎的講座)

第1回(岐阜・西濃地域) 開催日:令和4年11月 8日、11月 9日

開催場所:大垣市情報工房 参加者:7社14名

第2回(中濃地域) 開催日:令和4年11月28日、11月29日

開催場所:関商工会議所参加者:14社27名

⑧事業承継推進事業

2千円

岐阜商工会議所の岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターに統合された業務を通じ、円滑な事業承継が推進できるよう、岐阜県事業承継推進会議の構成員として、県全体の事業承継方針等の情報を共有しました。

- ・事業承継推進会議 2回(オンライン開催)
- ・事業承継ネットワーク連携会議 2回(オンライン開催1回、リアル開催1回)

⑨地域課題解決型創業支援事業

1,590千円

東京圏から岐阜県に移住し、地域の課題を解決する事業分野において創業する方を対象として助成しました。また、伴走型支援によりフォローアップを行い、創業から事業の成長まできめ細かい支援を実施しました。

·申請件数 6件 採択件数 5件

⑩女性創業アドバイザー設置事業

787千円

女性の創業希望者が抱える様々な課題に対応するため、女性創業アドバイザーが女性の創業相談に窓口で相談対応するとともに、創業経験者である講師による情報交換会等を開催し、女性の創業を支援しました。

ミニ勉強会開催3回情報交換会2回アイデア交流会2回ミニセミナー6回相談件数46件

(1)スタートアップ企業支援事業

9,576千円

岐阜県内で新たに創業する方や創業後5年未満の県内中小企業者に対し、創業等の事業化に当たり、必要となる経費の一部を助成し、スタートアップ企業等の新たなビジネスプランの事業化を加速させるとともに、産業振興の活性化を図りました。

・申請件数 23件 採択件数 6件

⑫国内取引支援事業

176千円

中部圏の投資家や融資関係者を対象として、愛知県、岐阜県及び三重県内中小・ベンチャー企業の事業のPRを通じて新事業の育成を図るため、資金調達、技術提携、販路開拓等の足がかりとする発表会を開催しました。

ビジネスプラン発表会

開催日:令和4年10月20日

開催場所:愛知県産業労働センター(ウインクあいち)

内 容:ビジネスプラン発表会 発表企業数:13社、うち県内企業2社

個別展示・商談・資料コーナー参加者数:102名

(2)経営支援部事業

①海外取引促進事業

3,579千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、コンサルティング、セミナー、 海外バイヤー招へい事業等を行い、企業ニーズにあった取引支援を行いました。

1. コンサルティング事業

輸出入取引、技術提携、海外への進出等を推進する企業を支援するため、個々の ニーズに応じたコンサルティングを行いました。

海外展開コーディネーターを設置し、県内企業の海外進出や海外取引に関する課題解決に対応しました。また、より専門的な相談については、独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家による個別相談の場を設けました。

- ・海外展開コーディネーターによるコンサルティング 62件
- ・ (独) 中小企業基盤整備機構 専門家による個別相談 19回
- 2.セミナー、ワークショップ

海外市場の最新動向や市場トレンド、リスク対策に関するセミナーを開催しました。

・第1回 ブランディングのための商標セミナー(国内編)

開催日:令和4年 5月27日 参加者:81名

講 師:INPIT窓口支援担当 高坂正登氏、渡辺奈津子氏

第2回 ブランディングのための商標セミナー(外国編)

開催日:令和4年 6月 7日 参加者:98名

講 師: INPIT海外知的財産プロデューサー 能川勝男氏

・香港GBA 日本産食品の輸出最前線セミナー

開催日:令和4年 6月20日 参加者:35名

講 師:香港貿易発展局 リサーチ部門セクション・ヘッド Wing Chu 氏、他2名

・中小機構 国際化支援アドバイザーによるミニセミナー及び個別相談会

開催日:令和4年 9月 1日から配信開始。動画配信1か月後から個別相談会 ミニセミナー参加者:61名(延べ)

講 師:森岡裕美氏、中嶋周氏

・国際物流を理解するための知識セミナー ~基礎から応用まで詳しく解説~

開催日:令和4年 9月16日 参加者:293名

講師:海渡アトリエ 関口幸代氏

三井住友海上火災保険㈱ 営業推進部 内藤真一郎氏 日本政策金融公庫 上海駐在員事務所 主席駐在員 田澤和徳氏

・バイヤーとの商談前にこれだけは知っておきたい!輸出商談のポイント

開催日:令和4年10月 7日 参加者:61名

講 師:中小機構 中部本部 大槻恭久氏

・中小・小規模事業者のための中国越境 EC の基礎と成功ノウハウ

開催日:令和4年10月14日 参加者:74名

講師:中小機構 越境ECアドバイザー 伊勢公一氏

・輸出入者の義務とリスクマネジメント

開催日: (セミナー) 令和5年3月8日 参加者:119名

(相談会) 令和5年3月17日 参加者: 2社

講師:GTConsultant.net 後藤俊郎氏 株式会社日本貿易保険、東京海上日動火災保険株式会社

RCEP・EPAの活用と実務における注意点

開催日: (セミナー) 令和5年3月15日 参加者:109名

(相談会) 令和5年3月20日 参加者: 1社

講師:名古屋税関、GTConsultant.net 後藤俊郎氏

岐阜インランド・デポ連絡協議会

3. 海外バイヤー招へい事業 (オンライン商談会も含む)

海外バイヤー商談会(リアル、オンライン)

輸出商社招聘商談会&越境EC相談会

・国内輸出商社を通じた海外販路開拓 開催日:令和4年11月4日

開催場所:じゅうろくプラザ 大会議室

参加企業:バイヤー7社、越境EC事業者2社、県内サプライヤー30社

②海外展示会参加支援事業

1,408千円

海外展示会等に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

・沖縄大交易会2022 (事前マッチング型商談会)

開催時期:リアル商談会 令和4年11月24日~11月25日

オンライン商談会 令和4年 8月 1日~12月23日

開催場所:リアル商談会 沖縄コンベンションセンター(宜野湾市)

対 象:農林水産物、食品等 参加企業:10社

商談件数:リアル商談会 67件、オンライン商談会 48件

・香港FOODEXPO コロナ禍により出展中止

③海外展開アドバイザー派遣事業

270千円

県内中小企業等の海外展開を促進するため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、 現地法人のマネジメント等に関する支援を行いました。

• 派遣日数: 9日

④海外ビジネス人材育成事業

668千円

経済のグローバル化・ボーダレス化への県内中小企業等の対応力強化を支援するため、海外取引に必要な一連の知識や制度(船積書類作成、海上・航空貨物輸送、代金決済、法規制、貿易協定ほか)を習得する研修を実施しました。

開催日:令和4年6月8日、6月10日、9月7日、9月9日

開催場所: OKBふれあい会館 参加者: 32名

⑤国内取引支援事業

4,911千円

1. 企業情報等収集提供事業

県内中小企業等の受注拡大を図るため、当センターホームページで「受発注あっせん情報」を発信することにより、発注企業と下請中小企業の製品情報等のマッチングを支援しました。また、県内外の発注企業を常時訪問し、発注計画を調査して発注開拓を行うとともに、その情報を産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて県内中小企業等に提供しました。

・あっせん件数 457件 成立件数 69件

• 登録企業数

項	目	令和4年度新規	累計
z	発注企業	1企業	1,549企業
立 郊 企 未 叙	受注企業	12企業	3,076企業
計		1 3 企業	4,625企業

· 発注企業情報収集

取引マッチングコーディネーター等が常時企業訪問を行い、発注情報を県内中小企業等に提供しました。

企業訪問件数 452件

• 情報提供

産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて受注・発注希望企業の 情報及び講習会、講演会開催等の情報を提供するとともに、県内中小企業等の振興 に関する制度等の普及を図りました。

2. 商談会等開催事業

下請中小企業の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、県内外から発注企業との商談会を開催しました。

・マッチングフェア in なごや2022

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、 4県(愛知、岐阜、三重、静岡)合同商談会を開催しました。

開催日:令和4年10月 6日 開催場所: 愛知県産業労働センター

発注企業: 155社(内岐阜県 13社) 受注企業: 435社(内岐阜県 72社) 商談件数: 973件(内岐阜県227件)

・三重・岐阜・滋賀「モノづくり商談会」 in MIE

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、

3県(岐阜、滋賀、三重)合同商談会を開催しました。

開催日:令和4年11月30日 開催場所:メッセウイング三重

 発注企業:
 63社(内岐阜県 6社)

 受注企業:
 98社(内岐阜県 25社)

 商談件数:
 174件(内岐阜県 67件)

3. 展示商談会・セミナー

自社の提案できる技術や部品などの分野の理解を深め、技術力の向上や新たな取引先 獲得を図るためのセミナーや大手企業との展示商談会等を開催しました。

· 新技術 · 新工法展示商談会

大手メーカーとの展示商談会

(岐阜・三重・愛知 次世代産業参入展示商談会 in NTN)

開催日:令和5年1月16日~2月3日 参加企業:24社(うち岐阜県13社)

開催場所:オンライン(全国協会の販路開拓支援プラットフォームを利用)

• 個別商談会

㈱日立製作所 参加企業:3社

開催日:令和4年4月1日、4月19日、5月23日 ブラザー工業㈱ 参加企業:3社 開催日:令和4年 4月 6日、 4月20日、 8月10日

㈱神代鉄工所(オークマ㈱グループ会社)参加企業:8社

開催日:令和4年 9月 5日~9月 8日、 9月12日

住友重機械建機クレーン㈱ 参加企業:3社

開催日:令和4年10月17日

旭化成建材㈱穂積工場 参加企業:4社

開催日:令和4年12月13日、12月23日、 令和5年2月15日、2月13日

NTN㈱ (産業機械技術開発センター) 参加企業:2社

開催日:令和5年 3月 7日

• 先進企業視察

開催日:令和5年 2月28日 参加者:19名

視 察 先:榊原工業㈱坂田製造事務所(愛知県西尾市 鋳造用中子製造業)

内 容:脱炭素の具体的な取組事例の他、榊原社長による講演

・次世代産業セミナー

第2回次世代自動車オンラインセミナー

「電動化の最前線にせまる 自動車メーカーのEV戦略と加速する技術革新」

開催日:令和4年 7月22日 参加者:66名

講師:名古屋大学 未来材料・システム研究所 教授 山本真義氏

サプライチェーン排出量算定基礎講座

CO2 排出量を見える化!排出量算定基礎講座

「演習を通じて学ぶ、Scopeの基礎理解と算出方法」

開催日:令和4年12月2日 参加者:18名

講師:中小機構アドバイザー 北林博人氏

⑥グローバルビジネス支援事業

697千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、セミナーや商談会を開催し企業 ニーズにあった取引を支援しました。

1. セミナー

海外市場動向や企業ニーズに応じたオンラインセミナーを開催し、最新の海外市場や 投資環境等に関する情報提供を行いました。

・ 第1回次世代自動車オンラインセミナー「世界で進む自動車部品産業の構造変動」

開催日:令和4年 6月23日 参加者:44名

講師:関東学院大学 名誉教授 清晌一郎氏

2. 海外展示会、商談会等

海外企業との商談会を開催し、県内中小企業等の海外展開を支援しました。

・FBCアセアン2022ものづくり商談会(パタヤ、ハノイ同時開催)

開催日:リアル 令和4年8月24日~26日

オンライン 令和4年9月 7日~ 9日

参加企業:2社

対象分野:機械器具、金属製品、プラスチック、ソフト開発等

・FBC上海2022ものづくり商談会 コロナ感染拡大により中止

⑦下請かけこみ寺相談事業

国が設置する「下請かけこみ寺」の相談窓口をセンター内に設け、県内中小企業等が 抱える取引上のトラブルでお困りの方に、国が実施する裁判外紛争解決手続の紹介等問 題解決に向けたアドバイスを行いました。

·相談件数 223件

⑧中小企業知的財産活動支援事業

2, 133千円

海外での事業展開を円滑に行うため、特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出 願、商標登録出願、冒認対策商標出願を行う県内中小企業等に対して出願費用の一部 を補助しました。

• 7件(商標7件)

⑨設備導入事業

86.796千円

「ものづくり設備整備強化事業」及び「建設設備強化事業」により支援した企業に対 して、円滑に償還が図られるように指導し、適切な債権管理を行いました。

令和4年度償還金等回収状況

(金額単位:千円)

7	\wedge		償	還	未収	又債権残高	未収債権率(%)
区	分	件数	金 額	年度末残高 (A)	件数	金 額(B)	B/(A+B) × 100
設備貸与事業	割賦	0	0	0	9	31, 232	100.0
	リース	1	644	0	4	11, 328	100.0
小	計	1	644	0	13	42, 560	100.0
ものづくり設備	割賦	109	362, 416	911, 372	10	53, 400	5. 5
整備強化事業	リース	2	1, 370	0	0	0	0.0
小	計	111	363, 786	911, 372	10	53, 400	5. 5
建設設備強化事業		21	58, 453	148, 620	0	0	0.0
小	計	21	58, 453	148, 620	0	0	0.0
合	計	133	422, 883	1, 059, 992	23	95, 960	8.3

- *設備貸与事業は平成27年度より、ものづくり設備整備強化事業及び建設設備強化事業は 令和4年度より、新規貸付を行っていません。
- *割賦事業の未収債権残高は、未収償還金(元金)、未収割賦損料(利息)、未収損害賠償 金(契約解除債権)の合計です。
- *リース事業の未収債権残高は、未収リース料、未収規定損害金(契約解除債権)の合計額 です。

⑩地域活性化ファンド支援事業

6,020千円

基金「岐阜県地域活性化ファンド」の運用益を用いて、中小企業等が行う新商品開 発・新技術開発及びその商品等の販売力強化の取り組みに対して助成しました。

• 交付決定件数

3件

交付決定額 3,901千円

(1)アフターコロナ・チャレンジ事業者応援事業

85,738千円

企業の継続的なビジネス成長・発展を目指し、商工会・商工会議所と連携して、事業 転換や業態転換、新分野・新事業への展開等に意欲的に取り組む小規模事業者を支援し ました。

交付決定件数 46件 交付決定額 102,140千円

(12)中小企業海外展開支援事業

1,391千円

地域資源を活用した新事業展開を促進するため、県内中小企業者等が実施する海外展

開を目的とした市場調査や商品等改良、海外見本市等への出展に対し支援をしました。

• 交付決定件数 2件 交付決定額 1,270千円

(3)技術振興部事業

①航空宇宙産業支援事業

15,907千円

航空宇宙産業分野における県内企業の新規参入や人材育成を促し、新技術開発、マッ チング、新たな事業展開、販路開拓等の取組みに対し、切れ目なく総合的な支援を行い ました。

1. 企業調査、相談対応、各種コーディネート業務

航空宇宙産業分野に参入を希望している企業及び既に参入を果たしている企業 を積極的に訪問し、企業の得意技術の発掘や要望等の調査、県等の支援施策の紹 介を実施しました。

・調査企業数 43社

件数 121件

2. 企業人材の育成支援

コロナ禍から回復し、将来的に成長していくための情報として、民間航空機の 最新情報や、生産性と付加価値向上を目指す航空宇宙関連企業に役立つDXの取 り組みについて紹介しました。また、航空機関連産業が高い関心を寄せている防 衛分野に関して、防衛政策の最新動向と防衛分野の将来に向けた取組みについて 紹介しました。

第1回岐阜県航空宇宙産業人材育成セミナー

「民間航空機産業の将来展望とDXの活用術」

開催日:令和4年 9月29日 参加者:61名

開催場所:岐阜県成長産業人材育成センター(オンライン併催)

・第2回岐阜県航空宇宙産業人材育成セミナー

「航空機産業における防衛分野の動向と将来に向けた取組み」

開催日:令和5年 1月31日 参加者:55名

開催場所:テクノプラザ プラザホール

3. 販路開拓支援

県内航空宇宙関連中小企業の販路開拓と他分野への進出も視野に入れた活性 化に寄与するため、国内で開催された代表的な展示商談会、「関西ものづくり ワールド 第25回関西 機械要素技術展」並びに「エンジンフォーラム神戸 2022」への出展支援を行いました。

・関西ものづくりワールド 第25回関西 機械要素技術展

開催日:令和4年10月 5日~10月 7日

参加企業:7社(出展ブース提供、コーディネーター支援)

開催場所:インテックス大阪

・エンジンフォーラム神戸2022

開 催 日:令和4年10月25日~10月26日

参加企業:4社(出展ブース提供、コーディネーター支援)

開催場所:神戸国際展示場

②航空宇宙•医療福祉機器産業等競争力強化支援事業

23,964千円

航空宇宙や医療・福祉機器、医薬品(保健機能食品を含む)の成長分野における県 内中小企業・中小企業グループの競争力強化や新規受注獲得を図るため、あるいは他 産業から成長産業分野への参入を目指す県内中小企業等の取組みを支援するため、県 内中小企業等が自ら行う新たな生産体制の構築、新技術・新工法・新製品の開発、新 規参入のための認証取得等の取組を助成しました。

• 助成件数 6 件

交付決定額 21,714千円

③航空宇宙産業競争力維持支援事業

13,847千円

高度な品質管理を求められる航空宇宙産業において、県内中小企業が取引拡大や新規 参入のために取得した国際的な公的認証(JIS Q 9100)について、継続的に維 持していくために必要となる定期審査及び更新審査に必要な審査経費の一部を助成しま した。

• 助成件数 37件

交付決定額 14,154千円

④航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業

10,871千円

県内の航空宇宙関連企業が、これまでに同産業で培った高度な技術を活かし新分野 への進出展開を行い、当面の売り上げ確保、経営の安定化を図ることができるよう、 新たな事業計画策定のための専門家起用や、販路開拓のための試作品作成、展示会へ の出展等に係る経費に対して助成しました。

・助成件数 8件

交付決定額 9,023千円

⑤ヘルスケア産業展開支援事業

11,981千円

県内モノづくり企業におけるヘルスケア産業分野への新規参入や同分野での事業拡 大を促進するため、同分野に特化した専門家を配置し、医療・福祉現場や医療機器メ ーカー等とのニーズ・シーズマッチング、製品化・事業化、販路拡大などをシームレ スに支援しました。

1. コーディネーターによる相談窓口設置

企業からの相談(新規参入、医療福祉機器改良・開発、薬機法対応相談等)に ついて、医療福祉コーディネーターが対応しました。

相談対応件数 19件

2. ニーズ・シーズマッチング支援

ア 企業訪問・電話対応等

企業からの支援依頼並びに有望企業に対して、医療福祉コーディネーター が基礎的なスタートアップ支援や情報提供等を行うとともに、企業情報を収 集しました。

·企業支援、調査件数 31件

イ 医療現場ニーズ調査

県立下呂温泉病院において医療現場ニーズ調査及び収集ニーズの分析等を 行いました。

•調查件数 16件

ウ 医療福祉現場ニーズ説明会・医療福祉機器モノづくり研究会

ヘルスケア分野での事業拡大や新規参入を目指す企業を対象に、医療福祉 現場ニーズ説明会、および現場ニーズを基にした試作・製品化に関する取り 組み事例を紹介した医療福祉機器モノづくり研究会を開催しました。

【医療福祉現場ニーズ説明会】

「6ニーズの発表」 医療福祉コーディネーター

【医療福祉機器モノづくり研究会】

「試作開発事例紹介」 県内企業2社

開催日:令和5年2月14日 参加者:59名

開催場所:テクノプラザ プラザホール

エ 医療現場ニーズマッチング

医療現場ニーズに対する企業から提案のあったニーズについて、病院及び 企業との面談の設定と立会を行いました。

・テーマ数 9件 回数:17回

オ 医療機器メーカー等とのマッチング

岐阜県内の高度なものづくり素材・加工技術の医療福祉機器分野への活用 促進を目的として、「医療福祉機器・ものづくり商談会」を開催しました。

マッチング件数 15件

カ 情報収集

学会等において、業界動向、支援人材情報、医療機器ニーズや流通情報を 積極的に収集し、県内企業の活動支援を行いました。

・参加学会 1学会 セミナー等情報収集 15回

3. 販路開拓支援(出展支援)

展示商談会への出展支援(出展ブース提供)として、「第37回岐阜県病院協会医学会付設展示」及び「メディカルメッセ」への県内企業の出展を支援しました。

· 「第37回岐阜県病院協会医学会付設展示」 出展企業数 7社

・「メディカルメッセ」

出展企業数 6社

⑥ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業

12,538千円

市場が拡大しつつあるヘルスケア産業のすそ野拡大を図るため、ヘルスケア産業への新規参入や事業拡大を目指す企業の育成、伴走支援を実施しました。

1. マッチングセミナーの開催

ヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業の育成を目的として、医療 福祉分野に関する最新情報を提供するセミナーを開催しました。

・「医療福祉機器等参入促進セミナー Plus2023」

開催日:令和5年2月14日 参加者:59名

開催場所:テクノプラザ プラザホール

2. ハンズオン支援

医療福祉現場の課題解決に関するニーズに対応するため、県内モノづくり企業等が行う試作品作製に要する経費の一部を助成しました。

·助成件数 7件 交付決定額 6,916千円

3. 国内展示商談会出展支援

国内で開催された医療福祉機器分野等の展示商談会出展に要する経費の一部を助成しました。

·助成件数 7件 交付決定額 2,454千円

4. ヘルスケア製品の地産地消導入支援

ヘルスケア製品の県内病院、県内福祉施設及び県民へのモニター価格での販売に要する経費の一部を助成しました。

·助成件数 2件 交付決定額 2,380千円

(4)総務部事業

①中小企業ライブラリー整備運営事業

1,530千円

図書、データベースなどの市販のメディアを活用し、企業の経営に有用な情報を提供しました。

区	5	子		提供(貸出)件数	年度末保有件数
情報提供	企	業情	報	822件	13,000社
用報佐供	新聞	記事	情報	1,400件	43,504件
図書等貸出	図		書	1, 524⊞	9, 129冊
凶音守貝山	D	V	D	443件	708件

②情報化基盤整備事業

中小企業ライブラリー整備運営事業と協調し、情報関連図書資料などの整備並びに県 内中小企業情報の提供を行い中小企業の情報化の支援を行いました。

③調査研究事業

2,505千円

県内企業の振興を図るため、情報化、国際化、技術革新などの技術や経営環境の変化 に対応する諸課題について、中小企業の目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を 行いました。

1. 地場産業情報の収集・提供に関する調査研究

県内地場産業の企業や関係諸機関の業界情報などを訪問調査によりヒアリング実施 し、業種別の基礎情報として現状や課題をホームページなどで公表しました。

- •調査対象業種 木工、刃物、観光
- ·企業訪問回数 85回

2. 景況調査

県内中小企業1,000社に対し、四半期ごとにアンケート調査を実施し、県内の 景気動向の現状と見通しについて調査し、報告書を関係企業・団体、行政機関等に配 布(約850部)するとともに、ホームページなどでも公表しました。

3. 技術や経営環境の諸課題に関する調査研究

四半期ごとの景況調査に併せて、産業界で関心の高いテーマについてのアンケー ト調査を実施し、その動向や課題等の分析結果をホームページで公表しました。

- ・人材確保と育成に関する特別調査 (令和4年 9月)
- ・2022年度における賃金動向調査
- (令和4年12月)

④岐阜県経済交流センター上海事務所運営事業

10,640千円

中国の経済、産業情報等を迅速かつ的確に県民に提供し、経済交流等を活性化するた め、次の事業を実施しました。なお、令和4年8月31日をもって閉鎖しました。

- ・経済実態調査 中国における市場調査、岐阜県産品販路に関する調査等 2件
- ・便宜供与 県内企業・市町村への情報提供等

3件

・その他 岐阜県PR、観光誘致活動等

5件

2 公益目的事業2

- (1)技術振興部事業
 - ①成長型中小企業等研究開発支援事業

330,714千円

県内中小企業及び大学・試験研究機関が共同で行っている下記研究開発案件の管理法 人として、研究開発の運営・管理を行いました。

1. 「単一材料による発泡粒子を用いた、遮音(吸音)、軽量、断熱性や意匠性を有す る自動車用部材向け2層機能構造体の一体成形技術開発」

(実施期間:令和2年度~令和4年度)

2. 「車載用センサーの高性能化・信頼性向上に貢献するCVD-SiCの超微細・極厚高速

成膜技術を用いた高精度光学ガラス素子成形金型並びに成形技術の開発」 (実施期間:令和2年度~令和4年度)

- 3. 「ベーマイトの新規製造技術の開発」 (実施期間:令和2年度~令和4年度)
- 4. 「回収したフッ素の再利用を可能とするセルロースナノファイバーと石灰からなる 新規フッ素吸着剤の開発」(実施期間:令和2年度~令和4年度)
- 5. 「高温エネルギー関連施設における画期的な高耐久化・施工性を両立した次世代セメントフリー耐火物の開発」(実施期間:令和3年度~令和5年度)
- 6. 「次世代自動車向け撚糸・異形引抜成形材及びインサート射出成形と接合による軽量高強度構造体の製造技術開発」(実施期間:令和4年度~令和6年度)
- 7. 「複合材料不織布リサイクル量産工法技術開発による異種混合繊維生産と防音素材 開発」(実施期間:令和4年度~令和6年度)
- 8. 「軽量化・コスト・耐腐食性に優れた次世代型ロープ向け炭素繊維と熱可塑性樹脂 の複合素材の量産化技術開発」(実施期間:令和4年度~令和6年度)
- 9. 「異種金属接触腐食耐性及び高密着強度を併せ持つガラス質セラミックスの極薄被 膜形成技術の開発」(実施期間:令和4年度~令和6年度)
- 10. 「再生医療市場の成長に貢献する細胞間クロストーク型バイオマテリアルの開発」 (実施期間:令和4年度~令和6年度)
- 11. 「省エネ・創エネ型高濃度窒素含有廃水浄化技術の開発と事業化」 (実施期間:令和4年度~令和6年度)
- 12. 「宇宙産業の市場拡大に貢献する超広視野・高解像度を持つ光学系に必要な自由曲 面鏡の製造技術開発と事業化」(実施期間:令和4年度~令和6年度)
- 13. 「EVモーターの高トルク化に対応した駆動動力伝達機構(フェイススプライン) の高精度・高効率生産技術開発」(実施期間:令和4年度~令和6年度)

②研究開発管理事務補助事業

3,989千円

①成長型中小企業等研究開発支援事業のニーズ掘り起こし、申請書類作成支援の他、 中小企業、大学、公設試験研究機関等の関係機関との連絡調整等を行いました。

③産学官共同研究促進事業

8. 478千円

県内産業・企業の技術力の向上や競争力の強化を目的として、県内企業における産学 官共同研究開発の活性化による新製品や新技術の開発支援に取り組みました。具体的に は、当センターが県内企業や大学等をつなぐ役割を担い、研究開発の企画・運営等を支 援しました。

1. 研究開発推進・コーディネート

研究開発に関する産学官の技術シーズ・ニーズの調査を行い、公募型研究開発事業に係る産学官や産産の連携と提案の支援及び産学官連携を中心とした研究開発をコーディネートしました。

支援件数 58件

2. 産学官共同研究助成

県内企業等が、大学や工業高等専門学校、県試験研究機関等が有する技術シーズを活用して産学官共同研究を行う際に必要な経費の一部を助成し、新技術、新商品の開発を促進しました。

・助成件数 4件 交付決定額 4,600千円

(2)総務部事業

①特許権管理事業

4 6 8 千円

当センターが保有する5件の特許権について維持管理等の事業を実施しました。

3 公益目的事業3

令和4年度の実施事業は無し。

4 公益目的事業4

- (1)経営支援部事業
 - ①特定鉱害復旧事業

84,683千円

石炭(亜炭)採掘に起因する地盤沈下等によって生じた被害から原状を回復するため、対象市町が実施する特定鉱害復旧事業に対して助成しました。

- 対象地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町
- ・助成金の交付 中津川市 1件、御嵩町 2件
- ・助成金支払額 復旧工事費 84,676,350 円
- ②南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業 1,434,268千円 令和3年3月26日に設置された南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金 を活用し、南海トラフ巨大地震で亜炭採掘後の陥没の危険性が見込まれる地域における 地盤のぜい弱性に関する調査及び防災工事を行う事業に要する経費を助成しました。
 - 対象市町村 御嵩町
 - ·基金総額 8,000,128,000円(国9/10、県1/10)
 - 助成金支払額

地盤ぜい弱性調査事業 132,037,200 円 防災工事事業 1,297,005,380 円 計 1,429,042,580 円

③旧鉱物採掘区域復旧事業

4千円

旧亜炭採掘区域である中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町において発生する浅所陥 没による被害から現状を回復するため、対象市町が実施する復旧事業に対して、その経 費を助成する。なお、令和4年度の助成金支払い実績はありません。

この事業を5カ年で実施するため、令和5年2月20日に基金を設置しました。

- 基金事業の終了時期:令和9年3月
- 基金総額 172,925,600円(国1/2、県1/2)

5 法人管理

- (1)総務部事業
 - ①管理調整

評議員会、理事会の運営、本所支所間、各担当部署との連携・管理・調整、職員の資質向上を図るための職員研修を行いました。

②情報提供·広報

専門図書館の運営、ホームページの管理・メールマガジン発行・産経ニュース発行、 関係機関への情報提供等の広報活動を行いました。

- ・産経センターニュース 12回(毎月発行)
- ・メールマガジン 35回(定例:各月2回、臨時号11回)

2) 令和4年度 数值目標 実績

Þ	区分	項目	数値目標	令和4年度 実績	目標達成率	令和3年度 実績
		モノづくりコーディネーター 設置事業 訪問等相談件数	2,600 件	3,116 件	119.8%	2,813 件
		新規相談件数	400 件	451 件	112.8%	416 件
		アドバイザー派遣事業 アドバイザー派遣企業数 (延べ)	40 社	7 社	17.5%	15 社
		中小企業119専門家派遣企業数(延べ)	70 社	14 社	20.0%	28 社
		事業可能性評価事業 A評価企業数	5 社	5 社	100.0%	7 社
公	産業	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 相談対応件数	11,000 件	11,454 件	104. 1%	9,498 件
益	振	ぎふスタートアップキャンプ事業 開催回数 参加者数	1 回 30 名	1 回 7 名	100. 0% 23. 3%	1 回
盆	部		30 名	- 1 泊	23.3%	10 凹
	事業	モノづくり現場カイゼン力強化事業 開催回数	2 回	2 回	100.0%	2 旦
目	*	事業承継推進事業 事業承継診断件数	_	_	_	_
		地域課題解決型創業支援事業 採択件数	5 件	5 件	100.0%	3 件
的		女性創業アドバイザー設置事業 相談対応件数	40 件	46 件	115. 0%	40 件
		スタートアップ 企業支援事業 助成金交付決定件数	5 件	6 件	120. 0%	5 件
事		助成金交付決定額	10,000 千円	8,880 千円	88.8%	8,791 千円
		海外取引促進事業 海外ビジネス個別相談会 開催回数	20 回	19 回	95. 0%	12 回
		セミナー・ワークショップ 開催回数	6 回	9 回	150.0%	7 回
業		"参加者数	240 名	931 名	387.9%	283 名
	経	海外展開コーディネーター訪問等相談件数	100 件	62 件	62.0%	54 件
1	営支	海外バイヤー招へい事業 海外バイヤー数	10 社	7 社	70.0%	8 社
1	援	参加企業数	50 社	30 社	60.0%	15 社
	部	海外展示会参加支援事業 支援回数	2 回	1 回	50.0%	1 回
	事	参加企業数	20 社	10 社	50.0%	6 社
	業	海外展開アドバイザー派遣事業 派遣日数	30 日	9 日	30.0%	10 日
		海外ビジネス人材育成事業				
		開催回数	3 回	2 回	66. 7%	1 回
		参加者数	72 名	32 名	44.4%	20 名

Þ	区分	項目	数値目標	令和4年度 実績	目標達成率	令和3年度 実績
		国内取引支援事業				
		企業情報等収集提供事業	40 74	10 74	20 50/	10 1
		発注・受注登録企業数 (新規) あっせん件数	40 社 530 件	13 社 457 件	32. 5% 86. 2%	19 社 595 件
			100 件			
		成立件数 企業訪問件数	360 件	69 件 452 件	69. 0% 125. 6%	56 件 420 件
			300 17	402 14	125.0%	420 17
		商談会等開催事業 マッチングフェアinなごや	70 社	72 社	102. 9%	66 社
		参加受注企業数 岐阜・滋賀・三重 モノづくり商談会	40 社	25 社	62. 5%	34 社
		参加受注企業数	40 17	20 11.	02.0%	01 LL
		展示商談会・セミナー 展示商談会 開催回数	2 回	1 回	50.0%	2 回
		展示商談会 参加受注企業数	20 社	13 社	65. 0%	19 社
		次世代産業セミナー・	4 回	3 回	75. 0%	11 回
		解説講座・先進企業視察 開催回数 次世代産業セミナー・	100 名	103 名	103.0%	721 名
公	経	解説講座・先進企業視察 参加者数 個別商談会・個別支援 開催回数	2 回	6 回	300.0%	4 回
	営					
益	支	グローバルビジネス支援事業 セミナー・国内商談会 開催回数	2 回	1 回	50.0%	2 回
	援	現地視察・現地商談会回数	2 回	1 回	50.0%	2 回
 	部	下請かけこみ寺相談事業				
	事	相談件数	_	223 件	_	149 件
的	業	中小企業知的財産活動支援事業				
"•		出願支援総計	7 件	7 件	100.0%	10 件
事		特許出願支援件数	_	_	_	4 件
7		商標出願支援件数	_	7 件	_	6 件
業		意匠	_	_	_	_
		地域活性化ファンド支援事業				
1		助成金交付決定件数	12 件	3 件	25.0%	6 件
		助成金交付決定額	24,000 千円	3,901 千円	16.3%	8,976 千円
		アフターコロナ・チャレンジ事業者応援事業				
		助成金交付決定件数	56 件	46 件	82.1%	130 件
		助成金交付決定額	168,000 千円	102, 140 千円	60.8%	173,797 千円
		中小企業海外展開支援事業				
		助成金交付決定件数	19 件	2 件	10.5%	3 件
		助成金交付決定額	19,000 千円	1,270 千円	6. 7%	1,994 千円
		航空宇宙産業支援事業				
	技	企業調査	60 社	43 社	71.7%	33 社
	術	人材育成セミナー	2 回	2 回	100.0%	2 回
	振興部事業	販路開拓支援	2 回	2 回	100.0%	2 回
	事	航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業				
	禾	助成金交付決定件数	12 件	6 件	50.0%	9 件
		助成金交付決定額	32,135 千円	21,714 千円	67.6%	32,135 千円

Þ	区分	項目	数値目標	令和4年度 実績	目標達成率	令和3年度 実績
		航空宇宙産業競争力維持支援事業		2.30		2 104
		助成金交付決定件数	40 件	37 件	92.5%	41 件
		助成金交付決定額	16,800 千円	14,154 千円	84. 3%	18,405 千円
公	技	航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業				
	術	助成金交付决定件数	-	8 件	-	13 件
益	振	助成金交付決定額	_	9,023 千円	-	16,862 千円
	輿	ヘルスケア産業展開支援事業				
目	部	窓口相談件数(薬機法対応相談含む)	30 件	19 件	63.3%	34 件
	事	ニーズ・シーズマッチング支援件数	5 件	9 件	180.0%	13 件
的	業	販路開拓支援	2 回	2 回	100.0%	2 回
		ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業				
事		助成金交付决定件数	15 件	16 件	106. 7%	12 件
		助成金交付決定額	14,400 千円	11,750 千円	81.6%	9,209 千円
業		中小企業ライブラリー整備運営事業				
	総	図書・ビデオ 貸出件数	2,000 件	1,967 件	98.4%	1,700 件
1	務部	調査研究事業				
	事業	調査研究テーマ	2 本	2 本	100.0%	2 本
	*	地場産業調査 企業訪問	40 回	85 回	212.5%	26 回
		景況調査	4 回	4 回	100.0%	4 回
		成長型中小企業等研究開発支援事業				
		【経済産業省補助事業/公募採択案件】				
公益	技 術	新規案件	4 件	10 件	250.0%	4 件
目的	振興	採択件数	2 件	8 件	400.0%	2 件
事業	部事	産学官共同研究促進事業				
2	業	支援件数	40 件	58 件	145.0%	40 件
		助成金交付决定件数	3 件	4 件	133. 3%	4 件
		助成金交付决定額	4,600 千円	4,600 千円	100.0%	4,600 千円
		特定鉱害復旧事業				
	経	支払件数	_	3 件	_	3 件
公益日	営	助成金支払額	_	84,677 千円	_	2,261 千円
目的事	支援部:	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業				
業	事	助成金支払額	_	1,429,043 千円	_	468,750 千円
4	業	旧鉱物採掘区域復旧事業				
		助成金支払額	_	_	_	_
	総	賛助会員				
法		(年度末 賛助会員数)	100	100	100.0%	102
人	務	広報事業				
事	部	ホームページアクセス件数	390,000 件	454,746 件	116.6%	391,457 件
業	事	メールマガジン 配信先数	4,200 者	4,267 者	100.6%	4,181 者
	業	新聞記事掲載件数	120 件	83 件	69. 2%	101 件
		l e e e e e e e e e e e e e e e e e e e		ı	1	

3) 重要な契約に関する事項

(1) 多額の長期借入金契約

令和4年度に新たに締結した多額の長期借入金契約はない。

4)役員会に関する事項

(1) 評議員会

年 月 日	項	目
4. 5. 18	第1回評議員会(決議省略) 議案 (1)評議員の選任について (2)評議員の選任について	
4. 6. 30	第2回評議員会(於 OKBふれあい会館 議案 (1)令和3年度貸借対照表及び損益計算書 (2)理事及び監事の選任について (3)評議員の選任について 報告事項 (1)令和3年度事業報告及び決算報告につ	(正味財産増減計算書)の承認について
4. 7. 28	第3回評議員会(決議省略) 議案 (1) 評議員の選任について (2) 理事の選任について	
5. 3. 31	第4回評議員会 (決議省略) 議案 (1) 理事の選任について	

(2) 理事会

年 月 日	項	目
4. 4. 1	第1回理事会(決議省略) 議案 (1) 専務理事の選定について (2) 重要な使用人の選任について (3) 令和4年度役員報酬等の決定について	
4. 5. 13	第2回理事会(決議省略) 議案 (1) 令和4年度収支補正予算について (2) 令和4年度第1回評議員会(決議省略)の開催について	
4. 6. 14	第3回理事会(於 OKBふれあい会館 14階レセプションルー 議案	-ム)

- (1) 令和3年度事業報告について (2) 令和3年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに 財産目録について (3) 令和4年度収支補正予算について (4) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター職員就業規程の一部を改正する規程につ (5) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター非常勤職員就業規程の一部を改正する規 程について (6) 令和4年度会計監査人の報酬について (7) 令和4年度第2回評議員会(定時評議員会)の開催について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について 4. 6. 30 第4回理事会(決議省略) 議案 (1) 令和4年度収支補正予算について (2) 代表理事の選定について (3) 専務理事の選定について (4) 常務理事の選定について 4. 7. 21 第5回理事会(決議省略) 議案 (1) 令和4年度収支補正予算について (2) 令和4年度第3回評議員会(決議省略)の開催について 第6回理事会(決議省略) 4. 8. 31 議案 (1) 令和4年度収支補正予算について
 - (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部を改正する規程について
 - 4. 9. 29 第7回理事会(決議省略)

議案

- (1) 令和4年度収支補正予算について
- 4. 10. 31 第8回理事会(決議省略)

議案

- (1) 令和4年度収支補正予算について
- 4. 11. 30 第 9 回理事会(決議省略)
 - (1) 令和4年度収支補正予算について
- 4. 12. 22 第10回理事会(決議省略)

議案

- (1) 令和4年度収支補正予算について
- (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特定鉱害復旧事業等業務規程の一部を改正する規程について
- (3) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤役員報酬等規程の一部を改正する 規程について

(4) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与規程の一部を改正する規程について

5. 1. 31 第11回理事会(決議省略)

議案

- (1) 令和4年度事業計画を変更する計画書について
- (2) 令和4年度収支補正予算について
- (3) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター旧鉱物採掘区域復旧事業業務規程の制定について

5. 3. 27 第12回理事会(於 OKBふれあい会館 14階レセプションルーム) 議案

- (1) 令和4年度収支補正予算について
- (2) 令和5年度事業計画について
- (3) 令和5年度収支予算等について
- (4) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部を改正する規程について
- (5) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター評議員会運営規程の一部を改正する規程 について
- (6) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター職員就業規程の一部を改正する規程について
- (7) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター給与等規程の一部を改正する規程について
- (8) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与規程の一部を改正する規程 について
- (9) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター役職員倫理規程の一部を改正する規程について
- (10)公益財団法人岐阜県産業経済振興センター会計処理規程の一部を改正する規程について
- (11)令和5年度役員報酬等の決定について
- (12) 令和4年度第4回評議員会(決議省略)の開催について

報告事項

(1) 職務の執行の状況について

Ⅲ 事業報告書の附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

Ⅳ 法人の課題

当センターは、中小企業の経営基盤の強化や経営の安定化に資する事業を継続的に実施する責務を担っています。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の終息への見通しが不透明なため、当センターと中小企業間で、Web会議システム等を活用することにより、スピード感を持った支援を実施してまいりました。しかしながら、令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症も落ち着き、経済が動きだそうとしている中、より一層積極的な中小企業支援の実施のため、当センターと中小企業間での新しい支援方法の模索、他支援機関との連携を強化してまいります。

また、当センターが、安定的に事業を実施していくためには職員の資質の向上が課題となっています。そのため、各種研修に積極的に参加することや県内の商工会議所・商工会などの支援機関や金融機関や大学等との連携事業の実施や情報交換を進めることで、長期継続的に知見の蓄積と職員間の情報共有を進め、職員の能力向上を図ってまいります。

このように、中小企業のニーズに合致した事業の構築・再編を実施し、目標管理・事業進捗管理を 徹底するとともに、本所支所間や事業担当間の連携を深めることにより、事業効率や費用対効果を最 大限に引き出して、中小企業者から一層信頼される支援機関となるよう努めてまいります。

V 決 算 状 況

貸借対照表 令和5年3月31日現在

科	Image: second control of the property of the pro	当 年 度	前年度	増減
I 資産の部	H	→ 1 /X		F
1 流動資産				
現金預金		354, 021, 977	303, 884, 593	50, 137, 384
未収金		456, 660, 687		45, 230, 936
前払費用		3, 792		0
割賦設備		1, 059, 992, 000		-420, 869, 000
未収償還金		34, 767, 822		1, 946, 646
未収割賦損料		286, 107		
リース投資資産		0	2, 012, 700	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
未収リース料		11, 327, 600		
設備貸与貸倒引	当金	-11, 563, 352		6, 736, 824
ものづくり設備型 当金	整備強化貸与貸倒引	-13, 926, 228	-86, 962, 675	73, 036, 447
建設設備強化貸品	与貸倒引当金	-599, 532	-7, 458, 860	6, 859, 328
流動資産合計	+	1, 890, 970, 873		-239, 705, 778
2 固定資産 (1) 基本財産				
投資有価証券	ź	20, 500, 000	20, 500, 000	0
基本財産合計		20, 500, 000	20, 500, 000	0
(2) 特定資産	'	,,	,,	
■ (2) 初足資産 ■ 退職給付引当	4 答 产	56, 174, 925	68, 571, 308	-12, 396, 383
	力 力 準備積立資産	22, 000, 000		1, 460, 876
償還準備積立		259, 442, 250		
	-並	28, 161, 164		-13, 596, 152
割賦設備保証		6, 329, 000		
基金引当資産		14, 739, 898, 267		
特定費用準備		100, 237, 194		6, 915, 180
財政準備積立		42, 956, 453	, , ,	
特定資産合計	 	15, 255, 199, 253		-1, 502, 619, 351
(3) その他固定資産				
建物附属設備	Ħ	9	262, 364	-262, 355
什器備品		3, 641, 889	2, 398, 770	1, 243, 119
ソフトウェア	7	0	92, 986	-92, 986
リース資産		5, 929, 285	962, 251	4, 967, 034
敷金		0	833, 487	-833, 487
出資金		21, 000	21, 000	0
未収損害賠償		49, 578, 106	0	49, 578, 106
ものづくり部 倒引当金	设備整備強化貸与貸	-4, 957, 810	0	-4, 957, 810
その他固定資	資産合計	54, 212, 479	4, 570, 858	49, 641, 621
固定資産合計		15, 329, 911, 732	16, 782, 889, 462	-1, 452, 977, 730
資産合計		17, 220, 882, 605	18, 913, 566, 113	-1, 692, 683, 508

貸借対照表 令和5年3月31日現在

	科目	当年度	前年度	<u>(単位:円)</u> 増 減
П	負債の部		173	
1	流動負債			
	未払金	146, 304, 715	56, 580, 691	89, 724, 024
	割賦設備未払金	0	167, 279, 000	-167, 279, 000
	預り金	4, 745, 285	4, 424, 265	321, 020
	信用保険預り金	5, 009, 120	5, 531, 620	-522, 500
	短期借入金	422, 663, 000	340, 857, 000	81, 806, 000
	一年内返済長期借入金	259, 442, 250		-152, 816, 750
	リース債務	1, 482, 102	976, 740	505, 362
	賞与引当金	16, 383, 837	16, 206, 724	177, 113
	流動負債合計	856, 030, 309	1, 004, 115, 040	-148, 084, 731
2	固定負債			
	長期借入金	8, 833, 174, 000	9, 096, 507, 750	-263, 333, 750
	リース債務	4, 450, 147	0	4, 450, 147
	割賦設備保証金	6, 329, 000	6, 329, 000	0
	退職給付引当金	56, 174, 925	68, 571, 308	-12, 396, 383
	固定負債合計	8, 900, 128, 072	9, 171, 408, 058	-271, 279, 986
	負債合計	9, 756, 158, 381	10, 175, 523, 098	-419, 364, 717
	正味財産の部			
1	指定正味財産			
	基本財産	20, 500, 000	, ,	0
	貸倒引当資産県補助金	15, 998, 280		0
	特定鉱害復旧事業基金	103, 952, 853	177, 261, 096	-73, 308, 243
	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡 防災対策事業基金	6, 091, 908, 930	7, 526, 050, 264	-1, 434, 141, 334
	旧鉱物採掘区域復旧事業基金	172, 923, 455	0	172, 923, 455
	地域活性化ファンド基金	646, 113, 029	646, 113, 029	0
	指定正味財産合計	7, 051, 396, 547	8, 385, 922, 669	-1, 334, 526, 122
	(うち基本財産への充当額)	(20, 500, 000)	(20, 500, 000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(7,030,896,547)	(8, 365, 422, 669)	(-1, 334, 526, 122)
2	一般正味財産	413, 327, 677	352, 120, 346	61, 207, 331
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(177, 356, 531)	(180, 236, 627)	(-2, 880, 096)
	正味財産合計	7, 464, 724, 224	8, 738, 043, 015	-1, 273, 318, 791
	負債及び正味財産合計	17, 220, 882, 605	18, 913, 566, 113	-1, 692, 683, 508

貸借対照表内訳表 令和5年3月31日現在

科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	(単位:円)
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	304, 478, 466	4, 045, 418	38, 655, 086	6, 843, 007	0	354, 021, 977
未収金	120, 116, 134	332, 817, 530	49, 386	4, 035, 953	-358, 316	456, 660, 687
前払費用	0	0	0	3, 792	0	3, 792
割賦設備	1, 059, 992, 000	0	0	0	0	1, 059, 992, 000
未収償還金	34, 767, 822	0	0	0	0	34, 767, 822
未収割賦損料	286, 107	0	0	0	0	286, 107
未収リース料	11, 327, 600	0	0	0	0	11, 327, 600
設備貸与貸倒引当金	-11, 563, 352	0	0	0	0	-11, 563, 352
ものづくり設備整備強化貸与 貸倒引当金	-13, 926, 228	0	0	0	0	-13, 926, 228
建設設備強化貸与貸倒引当金	-599, 532	0	0	0	0	-599, 532
流動資産合計	1, 504, 879, 017	336, 862, 948	38, 704, 472	10, 882, 752	-358, 316	1, 890, 970, 873
2 固定資産 (1)基本財産						
投資有価証券	0	0	0	20, 500, 000	0	20, 500, 000
基本財産合計	0	0	0	20, 500, 000	0	20, 500, 000
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	3, 795, 789	0	0	52, 379, 136	0	56, 174, 925
収支差額変動準備積立資産	22, 000, 000	0	0	0	0	22, 000, 000
償還準備積立金	259, 442, 250	0	0	0	0	259, 442, 250
設備導入事業貸倒引当資産	28, 161, 164	0	0	0	0	28, 161, 164
割賦設備保証金積立資産	6, 329, 000	0	0	0	0	6, 329, 000
基金引当資産	8, 371, 113, 029	0	6, 368, 785, 238	0	0	14, 739, 898, 267
特定費用準備資金	100, 237, 194	0	0	0	0	100, 237, 194
財政準備積立資産	0	0	0	42, 956, 453	0	42, 956, 453
特定資産合計	8, 791, 078, 426	0	6, 368, 785, 238	95, 335, 589	0	15, 255, 199, 253
(3)その他固定資産						
建物附属設備	0	0	0	9	0	9
什器備品	23	1	0	3, 641, 865	0	3, 641, 889
リース資産	0	0	0	5, 929, 285	0	5, 929, 285
出資金	11,000	0	0	10,000	0	21, 000
未収損害賠償金	49, 578, 106	0	0	0	0	49, 578, 106
ものづくり設備整備強化貸 与貸倒引当金	-4, 957, 810	0	0	0	0	-4, 957, 810
その他固定資産合計	44, 631, 319	1	0	9, 581, 159	0	54, 212, 479
固定資産合計	8, 835, 709, 745	1	6, 368, 785, 238	125, 416, 748	0	15, 329, 911, 732
資産合計	10, 340, 588, 762	336, 862, 949	6, 407, 489, 710	136, 299, 500	-358, 316	17, 220, 882, 605

貸借対照表内訳表 令和5年3月31日現在

(単位:円)

	科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	(単位:円) 合 計
п	負債の部						
1	流動負債						
	未払金	95, 289, 359	4, 231, 640	38, 651, 015	8, 491, 017	-358, 316	146, 304, 715
	預り金	3, 397, 421	529, 671	53, 457	764, 736	0	4, 745, 285
	信用保険預り金	5, 009, 120	0	0	0	0	5, 009, 120
	短期借入金	90, 986, 000	331, 677, 000	0	0	0	422, 663, 000
	一年内返済長期借入金	259, 442, 250	0	0	0	0	259, 442, 250
	リース債務	0	0	0	1, 482, 102	0	1, 482, 102
	賞与引当金	10, 307, 472	1, 993, 096	0	4, 083, 269	0	16, 383, 837
	流動負債合計	464, 431, 622	338, 431, 407	38, 704, 472	14, 821, 124	-358, 316	856, 030, 309
2	固定負債						
	長期借入金	8, 833, 174, 000	0	0	0	0	8, 833, 174, 000
	リース債務	0	0	0	4, 450, 147	0	4, 450, 147
	割賦設備保証金	6, 329, 000	0	0	0	0	6, 329, 000
	退職給付引当金	3, 795, 789	0	0	52, 379, 136	0	56, 174, 925
	固定負債合計	8, 843, 298, 789	0	0	56, 829, 283	0	8, 900, 128, 072
	負債合計	9, 307, 730, 411	338, 431, 407	38, 704, 472	71, 650, 407	-358, 316	9, 756, 158, 381
ш	正味財産の部						
1	指定正味財産						
	基本財産	0	0	0	20, 500, 000	0	20, 500, 000
	貸倒引当資産県補助金	15, 998, 280	0	0	0	0	15, 998, 280
	特定鉱害復旧事業基金	0	0	103, 952, 853	0	0	103, 952, 853
	南海トラフ巨大地震に備えた亜 炭鉱跡防災対策事業基金	0	0	6, 091, 908, 930	0	0	6, 091, 908, 930
	旧鉱物採掘区域復旧事業基金	0	0	172, 923, 455	0	0	172, 923, 455
	地域活性化ファンド基金	646, 113, 029	0	0	0	0	646, 113, 029
	指定正味財産合計	662, 111, 309	0	6, 368, 785, 238	20, 500, 000	0	7, 051, 396, 547
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(20, 500, 000)	(0)	(20, 500, 000)
	(うち特定資産への充当額)	(662, 111, 309)	(0)	(6, 368, 785, 238)	(0)	(0)	(7, 030, 896, 547)
2	一般正味財産	370, 747, 042	-1, 568, 458	0	44, 149, 093	0	413, 327, 677
	(うち特定資産への充当額)	(134, 400, 078)	(0)	(0)	(42, 956, 453)	(0)	(177, 356, 531)
	正味財産合計	1, 032, 858, 351	-1, 568, 458	6, 368, 785, 238	64, 649, 093	0	7, 464, 724, 224
	負債及び正味財産合計	10, 340, 588, 762	336, 862, 949	6, 407, 489, 710	136, 299, 500	-358, 316	17, 220, 882, 605

事業の説明

1 八米口的市兴 1	創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営 相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業
1 公共日的事業 6	産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活 用支援等を行う事業
公益目的事業3	労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業 ※令和4年度の実施事業は無し。
	石炭 (亜炭) 採掘に起因する特定鉱害復旧事業、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金事業、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業及び南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業並びに旧鉱物採掘区域復旧事業基金事業を行う事業

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科	目	当 年	度	前 年	度	増	減
I一般正味財産増減の部		1					
1. 経常増減の部							
(1)経常収益							
基本財産運用益(指定正味	財産からの振替額)		82,000		82,000		0
特定資産運用益		11,	588, 277		588, 984		-707
特定資產運用益(指定正味	:財産からの振替額)		634, 519		360, 192		-725, 673
受取賛助会費			550, 000		710, 000		-160,000
設備貸与事業収益			549, 574		293, 891		1, 744, 317
ものづくり設備整備強化	事業収益		803, 909		395, 156		4, 108, 753
建設設備強化事業収益		61,	560, 256		220, 855	-4	6, 660, 599
県単独設備貸与事業収益		000	4,660		5, 239		-579
受取国補助金			588, 186		408, 643		55, 179, 543
受取県補助金	されたの振禁姫)		412, 268		052, 669		8, 640, 401
受取県補助金(指定正味財	生からの旅音領)		451, 722		028, 806	1,03	3, 422, 916
受取団体補助金			695, 196		950, 381	1	-255, 185
受取国受託金 受取団体受託金		101, 8	800, 464 46, 775		411, 730		5, 388, 734
受取負担金		0.4	46, 775 610, 237		45, 310 796, 615		1, 465 2, 186, 378
受取利息		9, 6	8, 320		7, 443		2, 100, 376 877
受取配当金			400		400		011
社		2. 2	273, 832		722, 461	-3	3, 448, 629
経常収益計			660, 595	2,099,3			4, 279, 820
(2)経常費用				_,,	,		_, ,
事業費 割賦販売原価		420.8	869, 000	420.7	735, 000		134, 000
リース原価			012, 700		510, 900	-1	4, 498, 200
給料			689, 100		193, 039		6, 496, 061
報告			964, 308		928, 300		3, 036, 008
職員手当			038, 779		526, 017		6, 512, 762
福利厚生費		29,	925, 238	28,0	002, 119		1, 923, 119
退職給付費用		3, 2	225, 704	1, 2	278, 340		1, 947, 364
諸謝金		5,	460, 401	5, 8	869, 232		-408, 831
旅費交通費			392, 394		222, 212		4, 170, 182
消耗品費			187, 287		882, 509		304, 778
印刷製本費			578, 603		311, 435		-232, 832
修繕費			780, 380		0		780, 380
通信運搬費			519, 659		741, 722	-	1, 222, 063
賃借料		10, 8	880, 249		892, 851		-12, 602
会議費		40.4	78, 445		63, 570		14, 875
租税公課			000, 597		195, 321	3	8, 805, 276
手数料 助成金及び補助金			853, 039 615, 656		119, 803 576, 802	06	733, 236 55, 938, 854
の成金及び補助金 委託費	<u>.</u>		015, 656 188, 558		570, 802 567, 590		3, 479, 032
保険料		4,	47, 730		83, 083		-35, 353
負担金		14	124, 845		543, 730	_	5, 518, 885
広告料		14,	124, 040		100, 000		-100, 000
水道光熱費		!	582, 153		521, 488		-39, 335
支払利息			557, 113		808, 327		-251, 214
燃料費			5, 106		700		4, 406
会館使用料		18.	196, 890		306, 295		-609, 405
減価償却費			510, 207		572, 226		-62, 019
設備貸与貸倒引当	á金繰入		0		566, 902	_	4, 566, 902
建設設備強化貸与			0		081, 220		2, 081, 220
賞与引当金繰入		12,	300, 568	12, 7	752, 889		-452, 321

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

			(単位:円)
科目	当 年 度	前 年 度	増減
管理費 役員報酬	16, 517, 965	22, 094, 659	-5, 576, 694
給料	23, 669, 042	18, 718, 754	4, 950, 288
職員手当	9, 380, 519	8, 862, 903	517, 616
福利厚生費	8, 145, 744	8, 262, 557	-116, 813
退職給付費用	5, 335, 178	5, 296, 402	38, 776
諸謝金	480, 000	480, 000	, 0
旅費交通費	319, 787	226, 082	93, 705
消耗品費	996, 940	631, 584	365, 356
印刷製本費	114, 670	25, 520	89, 150
通信運搬費	859, 536	890, 698	-31, 162
賃借料	664, 805	808, 499	-143,694
会議費	5, 180	5, 600	-420
租税公課	12, 100	17, 150	-5, 050
手数料	36, 847	146, 255	-109, 408
委託費	15, 507, 580	13, 173, 600	2, 333, 980
保険料	6, 500	6, 500	2, 333, 360
負担金	964, 600	914, 600	50,000
広告料	143, 000	143, 000	50,000
対外交流費	5, 000	143,000	5,000
水道光熱費	107, 681	ŭ	
	167, 250	113, 614	-5, 933
		66, 000	101, 250
支払利息	10, 937	14, 334	-3, 397
会館使用料	3, 415, 898	3, 530, 492	-114, 594
減価償却費	2, 230, 235	2, 465, 600	-235, 365
賞与引当金繰入	4, 083, 269	3, 453, 835	629, 434
経常費用計 当期経常増減額	2, 974, 764, 972 -41, 104, 377	2, 074, 701, 860 24, 678, 915	900, 063, 112 -65, 783, 292
2.経常外増減の部	-41, 104, 377	24, 070, 910	-05, 165, 292
(1)経常外収益			
固定資産売却益	15, 981	0	15, 981
	81, 674, 789	938, 819	80, 735, 970
	· · ·		
賞与引当金戻入益 償却債権取立益	1, 899, 421	11 767 055	1, 899, 421
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10, 395, 366	11, 767, 055	-1, 371, 689
	8, 740, 000	0 1, 219, 525	8, 740, 000 -1, 219, 525
為替差益 経常外収益計	102, 725, 557	13, 925, 399	88, 800, 158
(2)経常外費用	102, 720, 557	15, 925, 599	00, 000, 100
	0		o
固定資産除却損	412.047	0	412.047
為替差損	413, 847	0	413, 847
経常外費用計	413, 849	12 025 200	413, 849
当期経常外増減額	102, 311, 708	13, 925, 399	88, 386, 309
当期一般正味財産増減額	61, 207, 331	38, 604, 314	22, 603, 017
一般正味財産期首残高	352, 120, 346	313, 516, 032	38, 604, 314
一般正味財産期末残高	413, 327, 677	352, 120, 346	61, 207, 331

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科	目	当 年	度	前	年	度	増	減
Ⅱ指定正味財産増減の部								
旧鉱物採掘区域復旧事業県補	助金	172,	925,600			0	1	72, 925, 600
基本財産運用益			82,000			82,000		0
特定鉱害復旧事業基金運用益		10,	855,073		2, 8	312,800		8, 042, 273
南海トラフ巨大地震に備えた頭	正炭鉱跡防災事業基金運用益		126, 239		1	55, 144		-28,905
旧鉱物採掘区域復旧事業基金	運用益		963			0		963
地域活性化ファンド運用利息	収益	1,	391, 925		1, 3	891, 929		-4
円滑化貸倒引当資産運用益			319			319		0
一般正味財産への振替額		-1, 519,	908, 241	-4	478, 4	170, 998	-1, 0	41, 437, 243
当期指定正味財産増減額		-1, 334,	526, 122		474, 0	28, 806	-80	60, 497, 316
指定正味財産期首残高		8, 385,	922, 669	8,8	859, 9	951, 475	-4'	74, 028, 806
指定正味財産期末残高		7, 051,	396, 547	8,	385, 9	922, 669	-1, 33	34, 526, 122
Ⅲ正味財産期末残高		7, 464,	724, 224	8,	738, 0	043, 015	-1, 2'	73, 318, 791

<u>正味財産増減計算書内訳表</u> 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

	61		T	T	T			(単位:円)
	科	目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
	財産増減の部							
1. 経常均								
	圣常収益							
	産運用益(指定正味財	才産からの振替額)	0	0	0	82, 000	0	82,000
特定資	産運用益		11, 543, 677	0	0	44,600	0	11, 588, 277
特定資	産運用益(指定正味財	才産からの振替額)	1, 392, 244	0	2, 242, 275	0	0	3, 634, 519
受取賛.	助会費		0	0	0	4, 550, 000	0	4, 550, 000
設備貸	与事業収益		4, 549, 574	0	0	0	0	4, 549, 574
ものづ	くり設備整備強化事	業収益	373, 803, 909	0	0	0	0	373, 803, 909
建設設	備強化事業収益		61, 560, 256	0	0	0	0	61, 560, 256
県単独	設備貸与事業収益		4,660	0	0	0	0	4, 660
受取国	補助金		2, 086, 000	330, 713, 689	0	788, 497	0	333, 588, 186
受取県	補助金		395, 465, 636		0	88, 261, 917	0	518, 412, 268
2 4 6 11 11	補助金(指定正味財産	をからの振替額)	0	0	1, 507, 451, 722		0	1, 507, 451, 722
2 4 0	体補助金		695, 196	0	1,001,101,122	0	0	695, 196
受取国			101, 800, 464	0	0	0	0	101, 800, 464
	体受託金		46, 775			0	0	46, 775
受取負			9, 610, 237			0	0	9, 610, 237
受取利			8, 320			0	0	8, 320
受取配			200			-	0	
を 収配 雑収益				E90 101		200	v	2 272 22
			1, 116, 138	528, 161	1 500 602 607	987, 849	-358, 316	2, 273, 832
経常収益			963, 683, 286	365, 926, 565	1, 509, 693, 997	94, 715, 063	-358, 316	2, 933, 660, 595
(2) 経	経常費用 - 実際に表 原 伊		400 000 000	_	_	_		400 000 000
事業費	割賦販売原価		420, 869, 000	0	0	, and a	0	420, 869, 000
	リース原価		2, 012, 700	0	0	· ·	0	2, 012, 700
	給料		94, 441, 400	12, 956, 100			0	110, 689, 100
	報酬		136, 290, 308			1	0	161, 964, 308
	職員手当		37, 533, 748				0	45, 038, 779
	福利厚生費		25, 969, 235		688, 060		0	29, 925, 238
	退職給付費用		3, 225, 704	0	0	, and a	0	3, 225, 704
	諸謝金		4, 423, 636	936, 765	100,000	0	0	5, 460, 401
	旅費交通費		12, 870, 871	1, 479, 801	41, 722	0	0	14, 392, 394
	消耗品費		4, 701, 581	1, 485, 262	444	0	0	6, 187, 287
	印刷製本費		2, 494, 128	83, 265	1, 210	0	0	2, 578, 603
	修繕費		780, 380	0	0	0	0	780, 380
	通信運搬費		3, 403, 528	103, 345	12, 786	0	0	3, 519, 659
	賃借料		10, 800, 149	66, 593	13, 507	0	0	10, 880, 249
	会議費		76, 420	480	1,545	0	0	78, 445
	租税公課		40, 285, 713	73, 200	0	0	-358, 316	40, 000, 597
	手数料		1, 850, 399		2,640	0	0	1, 853, 039
	助成金及び補助金		143, 907, 116	310, 989, 610	1, 513, 718, 930	0	0	1, 968, 615, 656
	委託費		4, 159, 408	0	29, 150		0	4, 188, 558
	保険料		47, 730		0	0	0	47, 730
	負担金		13, 944, 845		0	0	0	14, 124, 845
	水道光熱費		582, 153	0	0	0	0	582, 153
	支払利息		3, 486, 322	70, 791	0	0	0	3, 557, 113
	燃料費		5, 106		0	0		5, 106
	会館使用料		17, 350, 233	846, 657	0	-	0	18, 196, 890
	減価償却費		510, 207	0 10, 501	Ö		0	510, 207
	賞与引当金繰入		10, 307, 472	1, 993, 096	0		0	12, 300, 568
答理费	役員報酬		0	1,000,000	0		0	16, 517, 965
日生貝	給料		0	1 0			0	23, 669, 042
	職員手当		0	1			0	9, 380, 519
	福利厚生費		0			-,,	0	8, 145, 744
	退職給付費用		0				0	5, 335, 178
	諸謝金		0	0			0	5, 335, 176 480, 000
	旅費交通費		0			1	0	319, 787
	消耗品費		-	0	ľ	1		
			0		0		0	996, 940
	印刷製本費		0	0	0	111,010	0	114, 670
	通信運搬費		0	0	0	859, 536	0	859, 530
	賃借料		0	0	0	664, 805	0	664, 80
	会議費		0	0	0	5, 180	0	5, 18
	租税公課		0	0	0	,,	0	12, 10
	手数料		0	0	0	,	0	36, 84
	委託費		0	0	0	1 ' '	0	15, 507, 580
	保険料		0	0	0	6, 500	0	6, 500
	負担金		0	0	0	964, 600	0	964, 600

<u>正味財産増減計算書内訳表</u> 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

						(単位:円)
科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
広告料	0	0	0	143, 000	0	143,000
対外交流費	0	0	0	5,000	0	5,000
水道光熱費	0	0	0	107, 681	0	107, 681
消耗什器備品費	0	0	0	167, 250	0	167, 250
支払利息	0	0	0	10, 937	0	10, 937
会館使用料	0	0	0	3, 415, 898	0	3, 415, 898
減価償却費	0	0	0	2, 230, 235	0	2, 230, 235
賞与引当金繰入	0	0	0	4, 083, 269	0	4, 083, 269
経常費用計	996, 329, 492	366, 794, 052	1, 518, 819, 481	93, 180, 263	-358, 316	2, 974, 764, 972
当期経常増減額	-32, 646, 206	-867, 487	-9, 125, 484	1, 534, 800	0	-41, 104, 377
2. 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
固定資産売却益	15, 981	0	0	0	0	15, 981
貸倒引当金戻入益	81, 674, 789	0	0	0	0	81, 674, 789
賞与引当金戻入益	1, 110, 807	788, 614	0	0	0	1, 899, 421
償却債権取立益	10, 395, 366	0	0	0	0	10, 395, 366
特定資産売却益(指定正味財産からの振替額)	0	0	8, 740, 000	0	0	8, 740, 000
経常外収益計	93, 196, 943	788, 614	8, 740, 000	0	0	102, 725, 557
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	1	0	0	1	0	2
為替差損	413, 847	0	0	0	0	413, 847
経常外費用計	413, 848	0	0	1	0	413, 849
当期経常外増減額	92, 783, 095	788, 614	8, 740, 000	-1	0	102, 311, 708
当期一般正味財産増減額	60, 136, 889	-78, 873	-385, 484	1, 534, 799	0	61, 207, 331
一般正味財産期首残高	310, 610, 153	-1, 489, 585	385, 484	42, 614, 294	0	352, 120, 346
一般正味財産期末残高	370, 747, 042	-1, 568, 458	0	44, 149, 093	0	413, 327, 677
Ⅱ指定正味財産増減の部						
旧鉱物採掘区域復旧事業県補助金	0	0	172, 925, 600	0	0	172, 925, 600
基本財産運用益	0	0	0	82,000	0	82,000
鉱害復旧事業基金運用収益	0	0	10, 855, 073	0	0	10, 855, 073
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災事業基金運用益	0	0	126, 239	0	0	126, 239
旧鉱物採掘区域復旧事業基金運用益	0	0	963	0	0	963
地域活性化ファンド運用利息収益	1, 391, 925	0	0	0	0	1, 391, 925
円滑化貸倒引当資産運用益	319	0	0	0	0	319
一般正味財産への振替額	-1, 392, 244	0	-1, 518, 433, 997	-82,000	0	-1, 519, 908, 241
当期指定正味財産増減額	0	0	-1, 334, 526, 122	0	0	-1, 334, 526, 122
指定正味財産期首残高	662, 111, 309	0	1, 100, 011, 000	20, 500, 000	0	8, 385, 922, 669
指定正味財産期末残高	662, 111, 309	0	-, , ,	20, 500, 000	0	7, 051, 396, 547
Ⅲ正味財産期末残高	1, 032, 858, 351	-1, 568, 458	6, 368, 785, 238	64, 649, 093	0	7, 464, 724, 224

キャッシュ・フロー計算書 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科目	当 年 度	前年度	(<u>単位:円)</u> 増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		177 1 20	н
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	82,000	82,000	
特定資産運用益	24, 128, 511	16, 041, 488	
会費収入	4, 550, 000	4, 710, 000	-160, 000
事業収入			
設備貸与事業収入 割賦設備収入	0	2 144 000	2 144 000
割賦設備未収金回収収入	1, 414, 354	3, 144, 000 1, 270, 832	-3, 144, 000 143, 522
割賦損料収入	694, 069	754, 296	
リース料収入	1, 901, 000	10, 515, 400	
再リース料収入	1, 096, 100	1, 943, 100	
リース設備売却益収入	1, 763, 005	841, 695	
機械類信用保険預り金収入	1, 122, 000	1, 392, 000	-270,000
リース信用保険預り金収入	4, 585, 000	8, 350, 000	-3, 765, 000
県単独設備貸与事業収入			
リース信用保険預り金収入	283, 000	284, 000	
保険代理手数料収入	5, 135	10, 854	-5, 719
ものづくり設備整備強化事業収入	200 240 000	207 600 000	15 000 000
割賦設備収入 割賦設備未収金回収収入	292, 340, 000 13, 465, 000	307, 608, 000 9, 453, 000	
割賦損料収入	8, 402, 671	9, 453, 000 8, 793, 415	
割賦損料未収金回収収入	572, 922	101, 035	
リース料収入	1, 449, 700	8, 564, 300	
再リース料収入	729, 600	190, 900	
未収損害賠償金回収収入	3, 800, 000	0	3, 800, 000
建設設備強化事業収入			, ,
割賦設備収入	58, 453, 000	105, 565, 000	-47, 112, 000
割賦損料収入	3, 107, 256	2, 655, 855	
補助金等収入	1, 040, 462, 580		
負担金収入 	13, 997, 510	11, 796, 615	
受取利息配当収入	8, 720	8, 362	
その他の収入	43, 937, 768	8, 545, 031	35, 392, 737
事業活動収入計 2. 事業活動支出	1, 522, 350, 901	1, 714, 607, 965	-192, 257, 064
■ 2. 事業佰馴文山 事業費支出			
新来質文田 割賦設備購入費支出	167, 279, 000	673, 548, 000	-506, 269, 000
設備貸与預り金支出	2, 367, 951	2, 860, 285	
人件費支出	324, 573, 675	313, 435, 340	
福利厚生費支出	31, 873, 658	30, 153, 193	
謝金支出	5, 447, 474	5, 968, 541	-521, 067
旅費支出	14, 324, 526	10, 226, 714	4, 097, 812
助成金及び補助金支出	1, 941, 080, 357	1, 091, 609, 802	849, 470, 555
委託費支出	4, 191, 396	10, 344, 056	
消耗品費支出	6, 191, 197	5, 886, 278	
賃借料支出 公和公理支出	10, 888, 459	10, 892, 142	-3, 683
公租公課支出 支払利息支出	602, 597	1, 195, 321	-592, 724
支払利息支出 通信運搬費支出	3, 364, 496 3, 775, 933	3, 765, 885 4, 763, 973	-401, 389 -988, 040
印刷製本費支出	2, 577, 393	2, 811, 435	-234, 042
手数料支出	1, 004, 124	1, 120, 501	-116, 377
会館使用料支出	18, 196, 890	18, 806, 295	
負担金支出	14, 124, 845	19, 643, 730	
その他の支出	1, 499, 859	869, 972	629, 887
管理費支出			
人件費支出	52, 578, 887	52, 632, 993	-54, 106
福利厚生費支出	8, 651, 158	8, 897, 195	-246, 037
謝金支出	480, 000	480, 000	0

キャッシュ・フロー計算書 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位・円)

			(単位:円)
科目	当 年 度	前 年 度	増減
旅費支出	313, 368	207, 989	105, 379
委託費支出	13, 230, 580	10, 841, 136	2, 389, 444
消耗品費支出	1, 051, 065	593, 582	457, 483
賃借料支出	664, 686	809, 063	-144, 377
公租公課支出	11, 900	17, 150	-5, 250
支払利息支出	10, 937	14, 334	-3, 397
通信運搬費支出	871, 439	875, 349	-3, 910
印刷製本費支出	114, 670	25, 520	89, 150
消耗什器備品費支出	167, 250	66, 000	101, 250
手数料支出	135, 847	86, 855	48, 992
会館使用料支出	3, 415, 898	3, 530, 492	-114, 594
負担金支出	964, 600	914, 600	50, 000
その他の支出	268, 512	268, 456	56
事業活動支出計	2, 636, 294, 627	2, 288, 162, 177	348, 132, 450
事業活動によるキャッシュ・フロー	-1, 113, 943, 726	-573, 554, 212	-540, 389, 514
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	1, 960, 370, 209	987, 804, 731	972, 565, 478
固定資産売却収入	29, 265	0	29, 265
投資活動収入計	1, 960, 399, 474	987, 804, 731	972, 594, 743
2. 投資活動支出			
特定資產取得支出	457, 885, 253	442, 085, 521	15, 799, 732
什器備品購入支出	2, 553, 100	1, 009, 800	1, 543, 300
投資活動支出計	460, 438, 353	443, 095, 321	17, 343, 032
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 499, 961, 121	544, 709, 410	955, 251, 711
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	400 000 000		
短期借入金収入	422, 663, 000	340, 857, 000	81, 806, 000
長期借入金収入	0	657, 200, 000	-657, 200, 000
財務活動収入計	422, 663, 000	998, 057, 000	-575, 394, 000
2. 財務活動支出			40.004.000
短期借入金返済支出	340, 857, 000	357, 248, 000	-16, 391, 000
長期借入金返済支出	416, 150, 500	624, 412, 750	-208, 262, 250
リース債務返済支出	1, 099, 931	1, 056, 162	43, 769
財務活動支出計	758, 107, 431	982, 716, 912	-224, 609, 481
財務活動によるキャッシュ・フロー	-335, 444, 431	15, 340, 088	-350, 784, 519
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	-435, 580	1, 217, 649	-1, 653, 229
V現金及び現金同等物の増減額	50, 137, 384	-12, 287, 065	62, 424, 449
VI現金及び現金同等物の期首残高	303, 884, 593	316, 171, 658	-12, 287, 065
Ⅷ現金及び現金同等物の期末残高	354, 021, 977	303, 884, 593	50, 137, 384

財務諸表に対する注記

- 1 継続組織の前提に関する注記 該当なし
- 2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 建物附属設備(平成28年4月1日以降に取得したもの) 定額法
 - イ 建物附属設備(平成28年3月31日以前に取得したもの)及び什器備品 定率法
 - ウ ソフトウェア 定額法
 - エ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

- (3) 引当金の計上基準
 - ア 設備貸与貸倒引当金、ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金、建設設備強化貸与貸倒引当金については、割賦取引、リース取引の債権の貸倒による損失に備えるため、債権区分に応じて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、昨年度まで回収可能性があるものとしていなかった、岐阜県との損失補償契約による補償額について、対象事象発生時には回収可能性があるため当年度から回収可能性があるものとして、回収不能見込額を計上している。
 - イ 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
 - ウ 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は、期日到来基準により計上している。 また、リース取引による売上及び売上原価はリース料の期日到来日に計上している。

- (6) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については、税込処理によっている。
- 3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	投資有価証券	20, 500, 000	0	0	20, 500, 000
	小 計	20, 500, 000	0	0	20, 500, 000
特定資産	退職給付引当資産	68, 571, 308	8, 566, 130	20, 962, 513	56, 174, 925
	収支差額変動準備積立資産	20, 539, 124	1, 460, 876	0	22, 000, 000
	償還準備積立金	412, 259, 000	259, 442, 250	412, 259, 000	259, 442, 250
	設備導入事業貸倒引当資産	41, 757, 316	0	13, 596, 152	28, 161, 164
	割賦設備保証金積立資産	6, 329, 000	0	0	6, 329, 000
	基金引当資産	16, 074, 424, 389	173, 264, 039	1, 507, 790, 161	14, 739, 898, 267
	特定費用準備資金	93, 322, 014	13, 155, 645	6, 240, 465	100, 237, 194
	財政準備積立資産	40, 616, 453	2, 340, 000	0	42, 956, 453
	小 計	16, 757, 818, 604	458, 228, 940	1, 960, 848, 291	15, 255, 199, 253
	合 計	16, 778, 318, 604	458, 228, 940	1, 960, 848, 291	15, 275, 699, 253

- 注1 基金引当資産の減少は、主に南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金の事業の進捗に伴う基金の取崩しによるものである。
- 注2 特定費用準備資金は、地域活性化ファンド支援事業の進捗に伴い、積立額を見直した。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産から の充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	20, 500, 000	20, 500, 000	0	0
小 計	20, 500, 000	20, 500, 000	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	56, 174, 925	0	0	56, 174, 925
収支差額変動準備積立資産	22, 000, 000	0	22, 000, 000	0
償還準備積立金	259, 442, 250	0	0	259, 442, 250
設備導入事業貸倒引当資産	28, 161, 164	15, 998, 280	12, 162, 884	0
割賦設備保証金積立資産	6, 329, 000	0	0	6, 329, 000
基金引当資産	14, 739, 898, 267	7, 014, 898, 267	0	7, 725, 000, 000
特定費用準備資金	100, 237, 194	0	100, 237, 194	0
財政準備積立資産	42, 956, 453	0	42, 956, 453	0
小 計	15, 255, 199, 253	7, 030, 896, 547	177, 356, 531	8, 046, 946, 175
合 計	15, 275, 699, 253	7, 051, 396, 547	177, 356, 531	8, 046, 946, 175

6 担保に供している資産

担保に供している資産の保管場所、銘柄、帳簿価格及び被担保債権額は、次のとおりである。

(単位:円)

資産科目	資産保管場所	種類及び銘柄	資産帳簿価格	被担保債権負債科目	被担保債権額
	岡三証券	第174回共同発行地方債	1, 840, 000, 000		
	岡三証券	第501回名古屋市債	500, 000, 000		
	岡三証券	H29-6埼玉県債	480, 000, 000		
	岡三証券	H29-2長崎県債	400, 000, 000		
	岡三証券	H29-3広島県債	400, 000, 000		
	岡三証券	第33回2号宮城県債	400, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-1浜松市債	250, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-9札幌市債	200, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-8大阪市債	200, 000, 000		
サムコル次文	SMBC日興証券	H30-4京都市債	200, 000, 000		
基金引当資産 (公益目的事業1-地域活	SMBC日興証券	H30-1岡山市債	200, 000, 000	長期借入金 (岐阜県)	6, 425, 000, 000
性化ファンド事業)	SMBC日興証券	H30-5広島県債	100, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-6千葉県債	100, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-8埼玉県債	100, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-17愛知県債	100, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-2岡山県債	100, 000, 000		
	SMBC日興証券	第440回大阪府債	16, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-5千葉県債	500, 000, 000		
	SMBC日興証券	第434回大阪府公募公債	300, 000, 000		
	SMBC日興証券	第190回共同発行債	30, 000, 000		
	県出納事務局出納管理課	十六銀行期日指定定期預金	8, 886, 971		
	県出納事務局出納管理課	大垣共立銀行期日指定定期預金	113, 029		
特定費用準備資金	SMBC日興証券	H30-5千葉県債	2, 528, 780		
(公益目的事業1-地域活	SMBC日興証券	第190回共同発行債	48, 855		
性化ファンド事業)	SMBC日興証券	第434回大阪府債	131, 596		
	合 計		6, 427, 709, 231		

注3 満期保有目的の債券として償却原価法(定額法)により評価していること等により、被担保債権額と資産帳簿価格が不一致となっている。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2, 907, 021	2, 907, 012	9
什器備品	12, 359, 048	8, 717, 159	3, 641, 889
ソフトウェア	405, 756	405, 756	0
リース資産	6, 055, 440	126, 155	5, 929, 285
合 計	21, 727, 265	12, 156, 082	9, 571, 183

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第174回共同発行地方債	1, 840, 000, 000	1, 837, 976, 000	-2, 024, 000
第190回共同発行債	1, 330, 048, 855	1, 321, 887, 000	-8, 161, 855
H30-5千葉県債	502, 528, 780	498, 750, 000	-3, 778, 780
第501回名古屋市債	500, 000, 000	499, 800, 000	-200,000
H29-6埼玉県債	480, 000, 000	479, 328, 000	-672, 000
H29-2長崎県債	400, 000, 000	399, 480, 000	-520,000
H29-3広島県債	400, 000, 000	399, 440, 000	-560, 000
第33回2号宮城県債	400, 000, 000	399, 440, 000	-560, 000
第434回大阪府公募公債	300, 131, 596	298, 050, 000	-2, 081, 596
H30-1浜松市債	250, 000, 000	248, 075, 000	-1, 925, 000
H30-1岡山市債	200, 000, 000	198, 520, 000	-1, 480, 000
H30-4京都市債	200, 000, 000	198, 620, 000	-1, 380, 000
H30-8大阪市債	200, 000, 000	198, 800, 000	-1, 200, 000
H30-9札幌市債	200, 000, 000	198, 540, 000	-1, 460, 000
R 0 2-2 1 北海道債	200, 000, 000	196, 180, 000	-3, 820, 000
第465回大阪府公募公債	198, 461, 000	194, 660, 000	-3, 801, 000
第122回利付20年国債	89, 475, 480	100, 458, 000	10, 982, 520
H30-2岡山県債	100, 000, 000	99, 360, 000	-640, 000
第216回共同発行債	100, 000, 000	98, 090, 000	-1, 910, 000
第515回名古屋市債	100, 000, 000	98, 160, 000	-1, 840, 000
H30-5広島県債	100, 000, 000	99, 300, 000	-700, 000
H30-6千葉県債	100, 000, 000	99, 350, 000	-650, 000
H30-8埼玉県債	100, 000, 000	99, 280, 000	-720, 000
H30-17愛知県債	100, 000, 000	99, 290, 000	-710, 000
第464回大阪府公募公債	39, 549, 114	38, 808, 000	-741, 114
第173回利付20年国債	29, 909, 457	27, 597, 000	-2, 312, 457
第440回大阪府債	16, 000, 000	15, 910, 400	-89, 600
승 計	8, 476, 104, 282	8, 443, 149, 400	-32, 954, 882

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
小規模企業者等資金貸付円滑化準備 補助金	岐阜県	15, 998, 280	0	0	15, 998, 280	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	岐阜県	177, 261, 096	0	73, 308, 243	103, 952, 853	指定正味財産
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防 災対策事業基金造成補助金	岐阜県	7, 526, 050, 264	0	1, 434, 141, 334	6, 091, 908, 930	指定正味財産
旧鉱物採掘区域復旧事業基金造成補 助金	岐阜県	0	172, 925, 600	2, 145	172, 923, 455	指定正味財産
中小企業知的財産活動支援事業補助 金	国	0	2, 086, 000	2, 086, 000	0	-
成長型中小企業等研究開発支援事業 補助金	玉	0	331, 502, 186	331, 502, 186	0	-
(公財) 岐阜県産業経済振興セン ター運営費・事業費補助金	岐阜県	0	518, 412, 268	518, 412, 268	0	-
中小企業海外展開支援事業(中小企業地 域資源活用等促進事業)補助金	(公財) 全国中小 企業振興機関協会	0	695, 196	695, 196	0	-
合	計	7, 719, 309, 640	1, 025, 621, 250	2, 360, 147, 372	6, 384, 783, 518	

- 11 基金及び代替基金の増減額及びその残高 該当な1
- 12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	82,000
円滑化貸倒引当資産運用益	319
地域活性化ファンド運用益	1, 391, 925
特定鉱害復旧事業基金運用益	2, 115, 073
特定鉱害復旧事業基金取崩による振替額	73, 308, 243
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金運用益	126, 239
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金取崩による振替額	1, 434, 141, 334
旧鉱物採掘区域復旧事業基金運用益	963
旧鉱物採掘区域復旧事業基金取崩による振替額	2, 145
経常外収益への振替額	
特定鉱害復旧事業基金運用益(特定資産売却益)	8, 740, 000
合 計	1, 519, 908, 241

13 関連当事者との取引の内容

該当なし

14 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末		
現金預金勘定	303, 884, 593	現金預金勘定	354, 021, 977	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	
現金及び現金同等物	303, 884, 593	現金及び現金同等物	354, 021, 977	

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

- 16 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
 - (1) 金融商品の状況に関する事項関係
 - ① 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、基金事業の財源の一部を運用益によって賄うため、公共債(日本国債、政府保証債、地方債)により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びリスク

保有している金融商品は、公共債(日本国債、政府保証債、地方債)であり、発行体の信用リスク及び市場リスクが存在している。

- ③ 金融商品のリスク管理体制
 - イ 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行う。

ロ 信用リスク及び市場リスクの管理

満期保有目的の債券については、公共債(日本国債、政府保証債、地方債)のみを対象としているため信用リスクは僅少である。また、期末時価について理事会に報告している。

- (2) リース取引関係
 - ① ファイナンス・リース取引
 - ア 有形リース資産の内容

パソコン(器具及び備品)である。

- イ リース資産の減価償却の方法
- 2. 重要な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。
- ② オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりである。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	204, 336	527, 868	732, 204

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

					(=== 1 47
科目	期首残高	当期増加額	当 期 泊	域 少 額	期末残高
17 =			目 的 使 用	その他	· 州 · 八 · 瓦 · 同
設備貸与貸倒引当金	18, 300, 176	0	0	6, 736, 824	11, 563, 352
ものづくり設備整備強化貸 与貸倒引当金	86, 962, 675	0	0	68, 078, 637	18, 884, 038
建設設備強化貸与貸倒引当金	7, 458, 860	0	0	6, 859, 328	599, 532
賞与引当金	16, 206, 724	16, 383, 837	14, 307, 303	1, 899, 421	16, 383, 837
退職給付引当金	68, 571, 308	8, 560, 882	20, 957, 265	0	56, 174, 925

- 注1 貸倒引当金及び賞与引当金の「当期減少額」の「その他」については不要額の取崩によるものである。
- 注2 ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金の期末残高は、流動資産計上額と固定資産計上額の合計を記載している。 (内訳)

・流動資産に計上している債権に係る貸倒引当金 13,926,228 円

・その他固定資産に計上している債権に係る貸倒引当金 4,957,810 円

合計 18,884,038 円

財産目録 令和5年3月31日現在

		18 3° 40 11 44	/+ □ □ 1.1. k-/-	
貸	借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)	普通預金			354, 021, 977
		十六銀行県庁支店	設備貸与事業・県単貸与事業運営資金	69, 750, 396
		十六銀行県民ふれあい会館出張所	運営資金	199, 562, 330
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業・建設設備強化事業運営資金	84, 128, 916
		岐阜信用金庫本店営業部	運営資金	578, 985
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	運営資金	1, 350
	現金預金合計			354, 021, 977
	未収金			456, 660, 687
		国・県等	補助金、受託収入等	456, 660, 687
	前払費用			3, 792
		岐阜県医師会	産業医傷害保険料	3, 792
	割賦設備			1, 059, 992, 000
		設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業割賦設備代金残高	911, 372, 000
			建設設備強化事業割賦設備代金残高	148, 620, 000
	未収償還金			34, 767, 822
		設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦設備代金残高	31, 098, 822
			ものづくり設備整備強化事業未収割賦設備代金残高	3, 669, 000
	未収割賦損料			286, 107
	小人人 百号从八号 (4)	設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦損料残高	133, 644
		DAVIN O VICENCE	ものづくり設備整備強化事業未収割賦損料残高	
	ala des 11 ses del			152, 463
	未収リース料	設備貸与先企業	設備貸与未収リース料残高	11, 327, 600
		以哺員子儿正未		11, 327, 600
	設備貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	設備貸与事業に係る貸倒引当金	-11, 563, 352
		议 /// 间 月 万 工 正 未	放佣員子事業に体の負担が目金	-11, 563, 352
	ものづくり設備整備強化貸与 貸倒引当金			-13, 926, 228
	X = 331 = ==	設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金	-13, 926, 228
	建設設備強化貸与貸倒引当金			-599, 532
		設備貸与先企業	建設設備強化事業に係る貸倒引当金	-599, 532
流動資産合計				1, 890, 970, 873
(固定資産)				1,000,010,010
基本財産	投資有価証券			20, 500, 000
基 华州庄	汉真相 Щ 血 分	第173回利付20年国債:東海東京証券	運用益を法人事業の財源として使用してい	20, 300, 000
			る。債券については、満期保有目的で保有し	20, 500, 000
			ている。	
	基本財産合計			20, 500, 000
特定資産	退職給付引当資産			56, 174, 925
		定期預金:大垣西濃信用金庫岐阜支店	職員退職金の引当資金として管理されている 資産。債券については、満期保有目的で保有	46, 765, 468
		第173回利付20年国債:東海東京証券	している。	9, 409, 457
	収支差額変動準備積立資産			22, 000, 000
		定期預金:大垣西濃信用金庫岐阜支店	運用益を情報化基盤整備事業の財源として使	22, 000, 000
			用している。	
	償還準備積立金			259, 442, 250
		普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所	県及び金融機関への借入金返済のための積立 資金として管理されている資産	217, 501, 250
		普通預金:大垣共立銀行ぎふ県庁支店		41, 941, 000
	設備導入事業貸倒引当資産	<u></u>		28, 161, 164
		普通預金:十六銀行県庁支店	設備導入事業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	11, 563, 352
		普通預金:大垣共立銀行ぎふ県庁支店	CB-ECAVCE OM/E	599, 532
		定期預金:大垣西濃信用金庫岐阜支店		15, 998, 280
	割賦設備保証金積立資産			6, 329, 000
		普通預金:十六銀行県庁支店	割賦販売企業から受け入れた割賦販売保証金	6, 329, 000
			として管理されている資産	0, 525, 000

(D		# P P '' #	<u>(単位:円)</u>
貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
基金引当資産			14, 739, 898, 267
	特定鉱害復旧事業基金引当資産	特定鉱害復旧事業の財源として使用している。債券については、満期保有目的で保有し	103, 952, 853
	第122回利付20年国債: 野村證券	ている。	89, 475, 480
	普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		14, 477, 373
	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金引当資産	南海トラワ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業 基金事業の財源として使用している。	6, 091, 908, 930
	定期預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所	- 基立事業の対象として使用している。	467, 000, 000
	定期預金: 大垣共立銀行ぎふ県庁支店		711, 982, 830
	定期預金:岐阜信用金庫本店営業部		394, 000, 000
	定期預金:大垣西濃信用金庫岐阜支店		107, 708, 700
	定期預金:商工組合中央金庫岐阜支店		2, 809, 282, 484
	普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		1,601,934,916
	旧鉱物採掘区域復旧事業基金引当資産	旧鉱物採掘区域復旧事業事業の財源として使	172, 923, 455
	定期預金:大垣西濃信用金庫岐阜支店	用している。	169, 907, 600
	普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		3, 015, 855
	地域活性化ファンド支援事業引当資産	運用益を地域活性化ファンド支援事業の財源	8, 371, 113, 029
	第501回名古屋市債:岡三証券	として使用している。 債券については、満期 保有目的で保有している。	500, 000, 000
	第515回名古屋市債: SMBC日興証券		100, 000, 000
	H 2 9 - 6 埼玉県債: 岡三証券		480, 000, 000
	H29-2長崎県債:岡三証券		400, 000, 000
	H29-3広島県債:岡三証券		400, 000, 000
	第33回2号宮城県債:岡三証券		400, 000, 000
	第174回共同発行地方債:岡三証券		1, 840, 000, 000
	第190回共同発行債:SMBC日興証券		430, 000, 000
	第190回共同発行債:三菱UFJモルガン・スタンレー証券		400, 000, 000
	第190回共同発行債:東海東京証券		200, 000, 000
	第190回共同発行債:野村證券		200, 000, 000
	第190回共同発行債:みずほ証券		100, 000, 000
	第216回共同発行債:大和証券		100, 000, 000
	H30-1浜松市債:SMBC日興証券		250, 000, 000
	H30-8大阪市債:SMBC日興証券		200, 000, 000
	H30-9札幌市債:SMBC日興証券		200, 000, 000
	H30-1岡山市債:SMBC日興証券		200, 000, 000
	H30-4京都市債:SMBC日興証券		200, 000, 000
	H30-2岡山県債:SMBC日興証券		100, 000, 000
	H30-5広島県債:SMBC日興証券		100, 000, 000
	H30-5千葉県債:SMBC日興証券		500, 000, 000
	H30-6千葉県債:SMBC日興証券		100, 000, 000
	H30-8埼玉県債:SMBC日興証券		100, 000, 000
	H 3 0 - 1 7 愛知県債: SMB C 日興証券		100, 000, 000
	第440回大阪府債: SMBC日興証券		16, 000, 000
	第434回大阪府債: SMBC日興証券		300, 000, 000
	第464回大阪府債:岡三証券		39, 549, 114
	第465回大阪府債:大和証券		
	R02-21北海道債:みずほ証券		198, 461, 000
	R02-21北海道債:東海東京証券		100, 000, 000
	定期預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		
	定期預金: 大垣共立銀行ぎふ県庁支店		16, 989, 886
化 中 田 海	之////////////////////////////////////	 翌年度以降の地域活性化ファンド支援事業の	113, 029
特定費用準備資金	普通預金:十六銀行県庁支店	資金として管理している資産	100, 237, 194
	普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所	債券については、満期保有目的で保有してい る。	16, 114, 221
	第190回共同発行債: SMBC日興証券		81, 413, 742
			48, 855
	H30-5千葉県債:SMBC日興証券		2, 528, 780
	第434回大阪府債: SMBC日興証券		131, 596
財政準備積立資産	帝军在人,于 4.87年日日 5 年 5 人 4.48年至	is to a like of like of the state of the sta	42, 956, 453
	普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所	将来の財源不足等にそなえた資金として管理 している資産	2, 956, 453
	定期預金:大垣西濃信用金庫岐阜支店		40, 000, 000
特定資産合計			15, 255, 199, 253

貸	借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	(<u>単位:円)</u> _{金 額}
(その他固定資産)	建物附属設備			9
(代标尼西定页层)	AE TOPITALIS IIII	パーテーション等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使	
			用している。	9
	什器備品			3, 641, 889
		パソコン・プリンタ等	(共用財産) 公益目的保有財産として0.0007%、法人管理	
			業務として99.9993%を使用している。	3, 641, 889
	リース資産			5, 929, 285
	クス資産	パソコン・ディスプレイ等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使	0, 323, 200
			用している。	5, 929, 285
	出資金			21,000
		岐阜信用金庫等	(共用財産)	
			公益目的保有財産として52.381%、法人管理 業務として47.619%を使用している。	21,000
	未収損害賠償金	設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業未収損害賠償金残高	49, 578, 106
	1 0 2 1 10 =11. 1## ## 1# 34 11. 42 F	欧 佣貝子尤正来	500 7くり以間並開選化事業不収損者如良並及同	49, 578, 106
	ものづくり設備整備強化貸与 貸倒引当金			-4, 957, 810
		設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金	-4, 957, 810
	その他固定資産合計			54, 212, 479
固定資産合計				15, 329, 911, 732
資産合計				17, 220, 882, 605
(流動負債)	未払金			146, 304, 715
		事業経費の未払額ほか		146, 304, 715
	預り金			4, 745, 285
		役員・職員等からの法定控除	所得税、住民税、社会保険料等の預り金	4, 745, 285
	信用保険預り金			5, 009, 120
		日本政策金融公庫中小企業事業本部保険審査部	機械類信用保険の受領額	1, 261, 661
			リース信用保険の受領額	3, 747, 459
	短期借入金			422, 663, 000
	7.11.79.11.17 (11.1.	大垣共立銀行ぎふ県庁支店	成長型中小企業等研究開発支援事業等に係る運転資金	175, 308, 000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店		247, 355, 000
	一年内返済予定長期借入金			259, 442, 250
	十门处历 1 足区为旧八亚	岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	149, 827, 250
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	26, 571, 000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	29, 404, 000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	9, 126, 000 13, 694, 000
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	2, 109, 000 24, 576, 000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	
	リーフ侍教			4, 135, 000
	リース債務	十六リース	パソコン等のリースに係る債務	1, 482, 102
	学上司业人		- G W W - N - N - PK W BC30	1, 482, 102
	賞与引当金		令和5年6月支払に係る賞与引当金	16, 383, 837
>++1			17年6年6月天孫に所切員子別日並	16, 383, 837
流動負債合計	Te ways a			856, 030, 309
(固定負債)	長期借入金	岐阜県	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	8, 833, 174, 000
		岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	6, 425, 000, 000
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	448, 121, 000
				88, 134, 500
		十六銀行県庁支店	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	500, 000, 000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	500, 000, 000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	159, 490, 500
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	68, 701, 000
		岐阜信用金庫本店営業部	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	300, 000, 000
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	95, 860, 500

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金額
	岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	14, 766, 500
	大垣西濃信用金庫岐阜支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	198, 629, 000
	大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	34, 471, 000
リース債務			4, 450, 147
	十六リース	パソコン等のリースに係る債務	4, 450, 147
割賦設備保証金			6, 329, 000
	割賦販売先企業	割賦販売企業から受け入れた保証金	6, 329, 000
退職給付引当金			56, 174, 925
		職員の退職に係る引当金	56, 174, 925
固定負債合計			8, 900, 128, 072
負債合計			9, 756, 158, 381
正味財産			7, 464, 724, 224

VI 参考書類

収支計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

			(単位:円)_
科 目	予 算 額	決 算 額	差額
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	82, 000	82,000	0
特定資産運用収入	24, 101, 000	24, 097, 191	3, 809
一			
	4,600,000	4, 550, 000	50,000
設備貸与事業収入	12, 876, 000	12, 575, 528	300, 472
県単独設備貸与事業収入	360, 000	287, 660	72, 340
ものづくり設備整備強化事業収入	324, 508, 000	320, 759, 893	3, 748, 107
建設設備強化事業収入	61, 561, 000	61, 560, 256	744
補助金等収入	172, 926, 000	172, 925, 600	400
受取国補助金収入	364, 990, 000	333, 588, 186	31, 401, 814
受取県補助金収入	551, 241, 000	518, 412, 268	32, 828, 732
受取団体補助金収入	847, 000	695, 196	
受取国受託金収入	110, 326, 000	101, 800, 464	8, 525, 536
受取団体受託金収入	48, 000	46, 775	
負担金収入	17, 791, 000	9, 610, 237	8, 180, 763
受取利息収入 平野和水本県 1	7,000	8, 320	\triangle 1, 320
受取配当金収入	2,000	400	1,600
維収入	1, 164, 000	2, 245, 785	△ 1,081,785
償却債権取立収入	6, 900, 000	6, 250, 817	649, 183
その他の事業活動収入	145, 000	144, 406	594
事業活動収入計	1, 654, 475, 000	1, 569, 640, 982	84, 834, 018
2. 事業活動支出			
事業費支出	2, 561, 661, 000	2, 475, 989, 994	85, 671, 006
給料支出	113, 168, 000	110, 689, 100	2, 478, 900
報酬支出	171, 132, 000	161, 964, 308	9, 167, 692
職員手当支出	58, 447, 000	53, 848, 073	4, 598, 927
福利厚生費支出	33, 535, 000	31, 969, 412	1, 565, 588
退職金支出	20, 958, 000	20, 957, 265	735
諸謝金支出	10, 380, 000	5, 460, 401	4, 919, 599
旅費交通費支出	21, 678, 000	14, 392, 394	7, 285, 606
消耗品費支出	7, 948, 000	6, 187, 287	1, 760, 713
印刷製本費支出	4, 823, 000	2, 578, 603	2, 244, 397
修繕費支出	990, 000	780, 380	209, 620
通信運搬費支出	5, 339, 600	3, 519, 659	1, 819, 941
賃借料支出	13, 266, 000	10, 880, 249	2, 385, 751
会議費支出	213, 400	78, 445	134, 955
租税公課支出	41, 302, 000	40, 000, 597	1, 301, 403
手数料支出	1, 279, 000	997, 819	281, 181
助成金及び補助金支出	2, 004, 459, 000	1, 968, 615, 656	35, 843, 344
委託費支出	8, 453, 000	4, 188, 558	4, 264, 442
燃料費支出	20, 000	5, 106	14, 894
保険料支出	82,000	47, 730	34, 270
	15, 722, 000	14, 124, 845	1, 597, 155
水道光熱費支出	784, 000	582, 153	201, 847
消耗什器備品費支出	200, 000	0	200, 000
支払利息支出	3, 618, 000	3, 557, 113	60, 887
会館使用料支出	18, 718, 000	18, 196, 890	521, 110
基金等返還支出	1, 916, 000	0	1, 916, 000
機械類信用保険預り金返還支出	650, 000	536, 763	113, 237
リース信用保険預り金返還支出	2, 580, 000	1, 831, 188	748, 812
管理費支出	89, 790, 000	84, 985, 416	4, 804, 584
役員報酬支出	17, 064, 000	17, 063, 513	487
給料支出	23, 799, 000	23, 669, 042	129, 958
職員手当支出	14, 128, 000	11, 645, 648	2, 482, 352
福利厚生費支出	9, 021, 000	8, 788, 902	232, 098
諸謝金支出	480, 000	480, 000	
旅費交通費支出	373, 000	319, 787	53, 213
消耗品費支出	1, 045, 000	996, 940	48, 060

収支計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

			(単位:円)
科目	予 算 額	決 算 額	差額
印刷製本費支出	121,000	114,670	6, 330
通信運搬費支出	1, 104, 000	859, 536	244, 464
賃借料支出	1, 420, 000	664, 805	755, 195
会議費支出	18,000	5, 180	12, 820
租税公課支出	38, 000	12, 100	25, 900
手数料支出	52, 000	36, 847	15, 153
委託費支出	16, 148, 000	15, 507, 580	640, 420
保険料支出	7,000	6, 500	500
負担金支出	965, 000	964, 600	400
広告料支出	150, 000	143, 000	7, 000
対外交流費支出	17, 000	5, 000	12,000
水道光熱費支出			
	144, 000	107, 681	36, 319
消耗什器備品費支出	169, 000	167, 250	1,750
支払利息支出	12, 000	10, 937	1, 063
会館使用料支出	3, 515, 000	3, 415, 898	99, 102
その他の事業活動支出	145, 000	144, 406	594
事業活動支出計	2, 651, 596, 000	2, 561, 119, 816	90, 476, 184
事業活動収支差額	△ 997, 121, 000	△ 991, 478, 834	\triangle 5, 642, 166
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	1, 964, 628, 000	1, 960, 370, 209	4, 257, 791
退職給付引当資産取崩収入	20, 958, 000	20, 957, 265	735
償還準備積立金取崩収入	412, 261, 000	412, 259, 000	2,000
設備導入事業貸倒引当資産取崩収入	13, 597, 000	13, 596, 152	848
基金引当資産取崩収入	1, 508, 950, 000	1, 507, 790, 161	1, 159, 839
特定費用準備資産取崩収入	8, 862, 000	5, 767, 631	3, 094, 369
固定資産売却収入	38,000	29, 265	8, 735
投資活動収入計	1, 964, 666, 000	1, 960, 399, 474	4, 266, 526
2. 投資活動支出		_,,	=, = = = , = = =
特定資産取得支出	457, 890, 000	457, 885, 253	4, 747
退職給付引当資産取得支出	8, 562, 000	8, 560, 882	1, 118
収支差額変動準備積立資産取得支出	1, 461, 000	1, 460, 876	124
償還準備積立金取得支出	259, 445, 000	259, 442, 250	2, 750
基金引当資産取得支出	172, 926, 000	172, 925, 600	400
財政準備積立資産取得支出	2, 340, 000	2, 340, 000	0
特定費用準備資産取得支出	13, 156, 000	13, 155, 645	355
固定資産取得支出	2, 554, 000	2, 553, 100	900 900
什器備品購入支出 	2, 554, 000	2, 553, 100	
投資活動支出計	460, 444, 000	460, 438, 353	5, 647
投資活動収支差額	1, 504, 222, 000	1, 499, 961, 121	4, 260, 879
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			•
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
県借入金返済支出 A TANK TO A TO	199, 697, 000	199, 695, 500	1, 500
金融機関借入金返済支出	216, 455, 000	216, 455, 000	0
リース債務返済支出	1, 100, 000	1, 099, 931	69
財務活動支出計	417, 252, 000	417, 250, 431	1, 569
財務活動収支差額	△ 417, 252, 000	△ 417, 250, 431	△ 1,569
IV 当期換算差額	0	△ 435, 580	435, 580
V 当期収支差額	89, 849, 000	90, 796, 276	△ 947, 276
VI 前期繰越収支差額	146, 177, 180	146, 177, 180	0
VII 次期繰越収支差額	236, 026, 180	236, 973, 456	△ 947, 276
2 0/4000 = 0.00 0/ 	,, 100	,,,	

収支計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

≨3l. □	小光日的事業 1	小 大 日 的 車 坐 o	○ 八六日的車坐 4	注 1 △ ≥ 1	内如形引冰十	(単位:円)
科 目 I 事業活動収支の部	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
1. 事業活動収入 基本財産運用収入		^		82,000	0	82, 000
基本 財	19 156 700	0	10 905 705	82, 000 44, 600	0	
一	13, 156, 796	0	10, 895, 795	4, 550, 000	0	24, 097, 191 4, 550, 000
設備貸与事業収入	12, 575, 528	0	0	4, 550, 000	0	12, 575, 528
政備員分爭未収入 県単独設備貸与事業収入	12, 575, 528 287, 660	0	0	0	0	287, 660
ものづくり設備整備強化事業収入	320, 759, 893	0	0	0	0	320, 759, 893
建設設備強化事業収入	61, 560, 256	0	0	0	0	61, 560, 256
	01, 500, 250	0	179 095 600	0	0	
補助金等収入 受取国補助金収入	9 096 000	220 712 690	172, 925, 600	799 407	0	172, 925, 600
	2, 086, 000	330, 713, 689	0	788, 497	-	333, 588, 186
受取県補助金収入	395, 465, 636	34, 684, 715	0	88, 261, 917	0	518, 412, 268
受取団体補助金収入	695, 196	0	0	0	0	695, 196
受取国受託金収入	101, 800, 464	0	0	0	0	101, 800, 464
受取団体受託金収入	46, 775	0	0	0	0	46, 775
負担金収入	9, 610, 237	0	0	0	0	9, 610, 237
受取利息収入	8, 320	0	0	0	0	8, 320
受取配当金収入	200	0	0	200	0	400
雑収入	1, 088, 091	528, 161	0	987, 849	△ 358, 316	2, 245, 785
償却債権取立収入	6, 250, 817	0	0	0	0	6, 250, 817
その他の事業活動収入	144, 406	0	0	0	0	144, 406
事業活動収入計	925, 536, 275	365, 926, 565	183, 821, 395	94, 715, 063	△ 358, 316	1, 569, 640, 982
2. 事業活動支出						
事業費支出	591, 528, 650	365, 866, 213	1, 518, 953, 447	0	△ 358, 316	2, 475, 989, 994
給料支出	94, 441, 400	12, 956, 100	3, 291, 600	0	0	110, 689, 100
報酬支出	136, 290, 308	25, 674, 000	0	0	0	161, 964, 308
職員手当支出	45, 368, 551	7, 453, 197	1, 026, 325	0	0	53, 848, 073
福利厚生費支出	27, 788, 677	3, 467, 147	713, 588	0	0	31, 969, 412
退職金支出	20, 957, 265	0	0	0	0	20, 957, 265
諸謝金支出	4, 423, 636	936, 765	100, 000	0	0	5, 460, 401
旅費交通費支出	12, 870, 871	1, 479, 801	41, 722	0	0	14, 392, 394
消耗品費支出	4, 701, 581	1, 485, 262	444	0	0	6, 187, 287
印刷製本費支出	2, 494, 128	83, 265	1, 210	0	0	2, 578, 603
修繕費支出	780, 380	0	0	0	0	780, 380
通信運搬費支出	3, 403, 528	103, 345	12, 786	0	0	3, 519, 659
賃借料支出	10, 800, 149	66, 593	13, 507	0	0	10, 880, 249
会議費支出	76, 420	480	1, 545	0	0	78, 445
租税公課支出	40, 285, 713	73, 200	0	0	△ 358, 316	40, 000, 597
手数料支出	995, 179	0	2,640	0	0	997, 819
助成金及び補助金支出	143, 907, 116	310, 989, 610	1, 513, 718, 930	0	0	1, 968, 615, 656
委託費支出	4, 159, 408	0	29, 150	0	0	4, 188, 558
燃料費支出	5, 106	0	0	0	0	5, 106
保険料支出	47, 730	0	0	0	0	47, 730
負担金支出	13, 944, 845	180,000	0	0	0	14, 124, 845
水道光熱費支出	582, 153	0	0	0	0	582, 153
支払利息支出	3, 486, 322	70, 791	0	0	0	3, 557, 113
会館使用料支出	17, 350, 233	846, 657	0	0	0	18, 196, 890
機械類信用保険預り金返還支出	536, 763	0	0	0	0	536, 763
リース信用保険預り金返還支出	1, 831, 188	0	0	0	0	1, 831, 188
管理費支出	1, 301, 130	0	٥	84, 985, 416	0	84, 985, 416
役員報酬支出	ا م	0	٥	17, 063, 513	0	17, 063, 513
給料支出	ام	0	١	23, 669, 042	0	23, 669, 042
職員手当支出	ا	0	۱	11, 645, 648	0	11, 645, 648
福利厚生費支出		0	0	8, 788, 902	0	8, 788, 902
諸謝金支出		0	0	480, 000	0	480,000
旅費交通費支出		0	0	480, 000 319, 787	0	480,000 319,787
		0	0		0	
消耗品費支出	0	0	0	996, 940	ŭ	996, 940
印刷製本費支出	0	0	0	114, 670	0	114, 670
通信運搬費支出	0	0	0	859, 536	0	859, 536
賃借料支出	0	0	0	664, 805	0	664, 805
会議費支出	0	0	0	5, 180	0	5, 180
租税公課支出	0	0	0	12, 100	0	12, 100
手数料支出	0	0	0	36, 847	0	36, 847
委託費支出	0	0	0	15, 507, 580	0	15, 507, 580

収支計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

						(単位:円)
科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
保険料支出	0	0	0	6, 500	0	6, 500
負担金支出	0	0	0	964, 600	0	964, 600
広告料支出	0	0	0	143, 000	0	143,000
対外交流費支出	0	0	0	5, 000	0	5,000
水道光熱費支出	0	0	0	107, 681	0	107, 681
消耗什器備品費支出	0	0	0	167, 250	0	167, 250
支払利息支出	0	0	0	10, 937	0	10, 937
会館使用料支出	0	0	0	3, 415, 898	0	3, 415, 898
その他の事業活動支出	144, 406	0	0	0	0	144, 406
事業活動支出計	591, 673, 056	365, 866, 213	1, 518, 953, 447	84, 985, 416	△ 358, 316	2, 561, 119, 816
事業活動収支差額	333, 863, 219	60, 352	△ 1, 335, 132, 052	9, 729, 647	0	△ 991, 478, 834
Ⅱ 投資活動収支の部		•	_ , , ,			_ , ,
1. 投資活動収入						
特定資産取崩収入	452, 832, 007	0	1, 507, 538, 202	0	0	1, 960, 370, 209
退職給付引当資産取崩収入	20, 957, 265	0	0	٥	0	20, 957, 265
償還準備積立金取崩収入	412, 259, 000	0		۱	0	412, 259, 000
設備導入事業貸倒引当資産取崩収入	13, 596, 152	0		ŏ	0	13, 596, 152
基金引当資産取崩収入	251, 959	0	1, 507, 538, 202	ŏ	0	1, 507, 790, 161
特定費用準備資産取崩収入	5, 767, 631	0	1, 307, 336, 202	٥	0	5, 767, 631
行足質用华丽資產取期収入 固定資産売却収入	29, 265	0		0	0	29, 265
投資活動収入計	452, 861, 272	0	1, 507, 538, 202	0	0	1, 960, 399, 474
2. 投資活動收入計	452, 801, 272	0	1, 507, 556, 202	U	0	1, 900, 399, 474
	077 004 475		170 005 000	7 075 170		457 005 050
特定資産取得支出	277, 284, 475	0	172, 925, 600	7, 675, 178	0	457, 885, 253
退職給付引当資産取得支出	3, 225, 704	0	0	5, 335, 178	0	8, 560, 882
収支差額変動準備積立資産取得支出	1, 460, 876	0	0	0	0	1, 460, 876
償還準備積立金取得支出	259, 442, 250	0	0	0	0	259, 442, 250
基金引当資産取得支出	0	0	172, 925, 600	0	0	172, 925, 600
財政準備積立資産取得支出	0	0	0	2, 340, 000	0	2, 340, 000
特定費用準備資産取得支出	13, 155, 645	0	0	0	0	13, 155, 645
固定資産取得支出	0	0	0	2, 553, 100	0	2, 553, 100
什器備品購入支出	0	0	0	2, 553, 100	0	2, 553, 100
投資活動支出計	277, 284, 475	0	172, 925, 600	10, 228, 278	0	460, 438, 353
投資活動収支差額	175, 576, 797	0	1, 334, 612, 602	△ 10, 228, 278	0	1, 499, 961, 121
Ⅲ 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	C
2. 財務活動支出						
県借入金返済支出	199, 695, 500	0	0	0	0	199, 695, 500
金融機関借入金返済支出	216, 455, 000	0	0	0	0	216, 455, 000
リース債務返済支出	0	0	0	1, 099, 931	0	1, 099, 931
財務活動支出計	416, 150, 500	0	0	1, 099, 931	0	417, 250, 431
財務活動収支差額	△ 416, 150, 500	0	0	△ 1,099,931	0	△ 417, 250, 431
IV 当期換算差額	△ 435, 580	0	0	0	0	△ 435, 580
V 当期収支差額	92, 853, 936	60, 352	△ 519, 450	△ 1,598,562	0	90, 796, 276
VI 前期繰越収支差額	142, 067, 884	364, 285	519, 450	3, 225, 561	0	146, 177, 180
VII 次期繰越収支差額	234, 921, 820	424, 637	0	1, 626, 999	0	236, 973, 456

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、未払金、割賦設備未払金、預り金、 短期借入金を含めている。なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	303, 884, 593	354, 021, 977
未収金	411, 429, 751	456, 660, 687
前払費用	3, 792	3, 792
合計	715, 318, 136	810, 686, 456
未払金	56, 580, 691	146, 304, 715
割賦設備未払金	167, 279, 000	0
預り金	4, 424, 265	4, 745, 285
短期借入金	340, 857, 000	422, 663, 000
合計	569, 140, 956	573, 713, 000
次期繰越収支差額	146, 177, 180	236, 973, 456

独立監査人の監査報告書

令和5年6月5日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事会 御中

監査法人アンビシャス

岐阜県岐阜市

代表社員

公認会計士

若原 幸秋

業務執行社員

代表社員 業務執行社員

公認会計士 安田 益生

<財務諸表等監查>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基 づき、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの令和4年4月1日から令和5年3月31 日までの第 53 期事業年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドライン I - 5 (1)の 定めによる「正味財産増減計算書 | をいう。)、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に 対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増 減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査 を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法 人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)及びキ ャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査 を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の 責任 | に記載されている。 当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、 法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監 査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象と されていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。 また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務 の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した 場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益 法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項 を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視する ことにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は 誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書にお いて独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は 誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定 に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程 を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の 判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものでは ないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案す るために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われ た会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象 又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提 に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記 事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益 法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸 表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表 示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの令和5年3月31日現在の第53期事業年度の財産目録(「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人 会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和5年6月7日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長 井 川 孝 明 様

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

監事一ノ瀬浩道・印

監事 纐纈 和人 即

私たちは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までにおける会計及び業務の監査 を行いましたので、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1)会計監査については、監査法人アンビシャスから報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2)業務監査については、理事会に出席するとともに、理事から業務の報告を聴取し、 関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しまし た。
- (3)監査実施日 令和5年6月7日

2 監査意見

- (1) 監査法人アンビシャスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以 上